

令和 5 年度

# 主要施策の成果報告書



和歌山県 御坊市



地方自治法第233条第5項の規定により、令和5年度御坊市決算に係る主要な施策の成果を次のとおり報告する。

令和6年9月6日

御坊市長 三浦 源吾

## 目次

1. 会計別決算状況	1
2. 一般会計決算	
(1) 歳入の状況	2
(2) 目的別歳出の状況	3
(3) 性質別歳出の状況	4
3. 市債及び基金の状況	5
4. 主要施策一覧	6
5. 一般会計主要施策の成果	
総務部	9
市民福祉部	13
産業建設部	46
消防本部	60
教育委員会	62
6. 特別会計主要施策の成果	69



## 1 会計別決算状況

(単位：千円)

会計区分	予算現額	決算額			翌年度へ 繰 すべき財源	実質収支額
		歳入	歳出	差引額		
一般会計	18,132,574	17,617,481	16,763,663	853,818	69,008	784,810
国民健康保険 特別会計	3,184,283	3,562,764	2,930,695	632,069	0	632,069
介護保険特別会計	3,343,973	3,363,615	3,296,630	66,985	0	66,985
後期高齢者医療 特別会計	654,556	652,547	642,190	10,357	0	10,357
合計	25,315,386	25,196,407	23,633,178	1,563,229	69,008	1,494,221

2 一般会計決算

(1) 歳入の状況

(単位：千円)

款	令和5年度			令和4年度		対前年度比	
	予算現額	収入済額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
市税	3,315,531	3,327,466	18.9%	3,382,612	18.9%	△ 55,146	△1.6%
地方譲与税	85,686	89,079	0.5%	88,415	0.5%	664	0.8%
利子割交付金	1,260	1,168	0.0%	1,355	0.0%	△ 187	△13.8%
配当割交付金	29,981	23,361	0.1%	19,374	0.1%	3,987	20.6%
株式等譲渡所得割交付金	7,344	23,412	0.1%	13,824	0.1%	9,588	69.4%
法人事業税交付金	48,750	46,859	0.3%	49,568	0.3%	△ 2,709	△5.5%
地方消費税交付金	602,960	604,114	3.4%	610,367	3.4%	△ 6,253	△1.0%
環境性能割交付金	9,441	12,395	0.1%	9,555	0.1%	2,840	29.7%
地方特例交付金	12,309	18,687	0.1%	18,640	0.1%	47	0.3%
地方交付税	4,145,587	4,410,841	25.0%	4,364,216	24.4%	46,625	1.1%
交通安全対策特別交付金	2,121	1,625	0.0%	1,878	0.0%	△ 253	△13.5%
分担金及び負担金	121,331	89,661	0.5%	117,132	0.7%	△ 27,471	△23.5%
使用料及び手数料	224,431	212,737	1.2%	217,944	1.2%	△ 5,207	△2.4%
国庫支出金	2,903,572	2,494,535	14.2%	2,899,710	16.2%	△ 405,175	△14.0%
県支出金	1,024,253	962,486	5.5%	921,870	5.2%	40,616	4.4%
財産収入	7,228	7,569	0.0%	19,344	0.1%	△ 11,775	△60.9%
寄附金	1,203,500	1,298,655	7.4%	1,268,632	7.1%	30,023	2.4%
繰入金	482,854	286,593	1.6%	29,100	0.2%	257,493	884.9%
繰越金	1,286,832	1,287,749	7.3%	1,179,876	6.6%	107,873	9.1%
諸収入	190,003	235,889	1.3%	270,107	1.5%	△ 34,218	△12.7%
市債	2,427,600	2,182,600	12.4%	2,375,300	13.3%	△ 192,700	△8.1%
合計	18,132,574	17,617,481	100.0%	17,858,819	100.0%	△ 241,338	△1.4%

※構成比等は、表示単位未満は四捨五入しているため合計が合わない場合があります。

## (2) 目的別歳出の状況

(単位：千円)

款	令和5年度			令和4年度		対前年度比	
	予算現額	支出済額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
議会費	158,094	154,607	0.9%	151,946	0.9%	2,661	1.8%
総務費	5,728,619	5,276,991	31.5%	5,553,291	33.5%	△ 276,300	△5.0%
民生費	6,087,378	5,602,137	33.4%	5,295,475	32.0%	306,662	5.8%
衛生費	1,417,736	1,373,570	8.2%	1,428,812	8.6%	△ 55,242	△3.9%
労働費	9,188	9,188	0.1%	9,188	0.1%	0	-
農林水産業費	326,502	305,161	1.8%	238,600	1.4%	66,561	27.9%
商工費	106,959	99,981	0.6%	108,110	0.7%	△ 8,129	△7.5%
土木費	1,095,850	873,017	5.2%	768,692	4.6%	104,325	13.6%
消防費	488,642	464,183	2.8%	471,335	2.8%	△ 7,152	△1.5%
教育費	1,172,153	1,086,497	6.5%	1,093,173	6.6%	△ 6,676	△0.6%
災害復旧費	56,435	40,295	0.2%	0	0.0%	40,295	皆増
公債費	1,480,581	1,478,036	8.8%	1,452,448	8.8%	25,588	1.8%
諸支出金	1	0	-	0	-	0	-
予備費	4,436	0	-	0	-	0	-
合計	18,132,574	16,763,663	100.0%	16,571,070	100.0%	192,593	1.2%

## (3) 性質別歳出の状況

(単位：千円)

款	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	決算額	決算額 構成比 (%)	決算額	決算額 構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
義務的経費	7,489,684	44.7%	7,232,630	43.6%	257,054	3.6%
人件費	2,599,748	15.5%	2,565,865	15.5%	33,883	1.3%
扶助費	3,411,900	20.4%	3,214,317	19.4%	197,583	6.1%
公債費	1,478,036	8.8%	1,452,448	8.8%	25,588	1.8%
その他の経費	6,343,747	37.8%	6,688,547	40.4%	△ 344,800	△5.2%
物件費	2,239,724	13.4%	2,305,079	13.9%	△ 65,355	△2.8%
維持補修費	12,608	0.1%	21,054	0.1%	△ 8,446	△40.1%
補助費等	2,102,234	12.5%	2,001,393	12.1%	100,841	5.0%
積立金	731,388	4.4%	866,421	5.2%	△ 135,033	△15.6%
投資及び出資金	0	-	0	-	0	-
貸付金	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	-
繰出金	1,256,793	7.5%	1,493,600	9.0%	△ 236,807	△15.9%
投資的経費	2,930,232	17.5%	2,649,893	16.0%	280,339	10.6%
普通建設事業費	2,889,937	17.2%	2,649,893	16.0%	240,044	9.1%
災害復旧費	40,295	-	0	-	40,295	皆増
合計	16,763,663	100.0%	16,571,070	100.0%	192,593	1.2%

### 3 市債及び基金の状況

#### (1) 市債

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在高 (A)	令和4年度末現在高 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (%)
一般会計	15,272,816	14,489,057	783,759	5.4%
総務	5,255,141	3,530,916	1,724,225	48.8%
民生	184,371	186,806	△2,435	△1.3%
衛生	0	0	0	-
農林水産業	284,339	329,714	△45,375	△13.8%
商工	10,381	10,891	△510	△4.7%
土木	1,878,568	1,908,498	△29,930	△1.6%
消防	282,333	372,623	△90,290	△24.2%
教育	2,433,878	2,660,529	△226,651	△8.5%
災害復旧	62,509	62,800	△291	△0.5%
その他	4,881,296	5,426,280	△544,984	△10.0%
うち臨時財政対策債	4,326,498	4,700,080	△373,582	△7.9%
介護保険特別会計	0	6,561	△6,561	皆減

#### (2) 基金

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在高 (A)	令和4年度末現在高 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (%)
一般会計	4,587,192	4,142,397	444,795	10.7%
財政調整基金	3,132,925	2,541,866	591,059	23.3%
職員退職手当基金	127,994	26,986	101,008	374.3%
減債基金	262,262	223,263	38,999	17.5%
長寿社会福祉基金	6,663	6,662	1	0.0%
水産業振興基金	114,829	114,804	25	0.0%
塩屋町・名田町地域振興基金	145,197	166,285	△21,088	△12.7%
日高港振興基金	65,269	65,267	2	0.0%
庁舎建設基金	565,779	815,569	△249,790	△30.6%
公共施設等維持補修基金	162,180	162,137	43	0.0%
森林環境譲与税基金	82	12,148	△12,066	△99.3%
野口小学校教育環境整備基金	4,012	7,410	△3,398	△45.9%
特別会計	110,330	70,328	40,002	56.9%
介護給付費準備基金	110,330	70,328	40,002	56.9%

#### 4 主要施策一覧

##### 一般会計

NO.	担当課	事業名	掲載ページ	新規・継続 の別	新型コロナ 関連事業
1	企画課	ふるさと納税事務事業	9ページ	継続	
2	企画課	移住・定住促進事業	9ページ	継続	
3	企画課	市民との協働によるまちのシティプロモーション動画作成事業	10ページ	新規	
4	企画課	地域公共交通確保維持事業	10ページ	継続	
5	企画課	サテライトオフィス等開設支援事業	11ページ	新規	○
6	総務課	自治体DX推進事業	11ページ	継続	
7	財政課	新庁舎建設事業	12ページ	継続	
8	防災対策課	避難所機能整備事業	12ページ	継続	
9	市民課	マイナンバーカード普及促進	13ページ	継続	
10	市民課	証明書等コンビニ交付サービス事業	13ページ	新規	
11	社会福祉課	生活困窮者自立支援事業	14ページ	継続	
12	社会福祉課	民生児童委員連絡協議会補助金	14ページ	継続	
13	社会福祉課	社会福祉協議会補助金	15ページ	継続	
14	社会福祉課	御坊市人権推進協議会	15ページ	継続	
15	社会福祉課	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金給付事業	16ページ	新規	○
16	社会福祉課	私立保育所運営費負担金	16ページ	継続	
17	社会福祉課	和歌山県第2子以降に係る保育料助成事業	17ページ	継続	
18	社会福祉課	児童手当	17ページ	継続	
19	社会福祉課	児童扶養手当	18ページ	継続	
20	社会福祉課	一時預かり保育事業	18ページ	継続	
21	社会福祉課	地域子育て支援センター事業	19ページ	継続	
22	社会福祉課	放課後児童健全育成（学童保育）	19ページ	継続	
23	社会福祉課	病児病後児保育事業	20ページ	継続	
24	社会福祉課	第3子以降子育て応援事業給付金	20ページ	継続	
25	社会福祉課	第3子以降子育て応援（学校給食費助成等）事業	21ページ	継続	
26	社会福祉課	ファミリーサポートセンター事業	21ページ	継続	
27	社会福祉課	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）	22ページ	新規	
28	社会福祉課	子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）	22ページ	新規	
29	社会福祉課	生活保護適正実施事業	23ページ	継続	
30	社会福祉課	生活保護扶助費	23ページ	継続	
31	社会福祉課	隣保館運営事業	24ページ	継続	
32	健康福祉課・介護福祉課 商工振興課	社会福祉施設等原油価格・物価高騰対策支援金	24ページ	新規	○
33	健康福祉課	地域生活支援事業及び障害者総合支援事業	25ページ	継続	
34	健康福祉課	福祉機器リサイクル事業	25ページ	継続	
35	健康福祉課	障害者施設通所交通費補助事業	26ページ	継続	
36	健康福祉課	更生医療給付事業	26ページ	継続	
37	健康福祉課	補装具交付事業	27ページ	継続	
38	健康福祉課	障害児者外出支援事業	27ページ	継続	
39	健康福祉課	障害児施設等通所交通費給付事業	28ページ	継続	
40	健康福祉課	就労支援施設等利用者負担助成事業	28ページ	継続	
41	健康福祉課	障害福祉サービス	29ページ	継続	
42	健康福祉課	療養介護医療給付事業	29ページ	継続	
43	健康福祉課	障害児給付費	30ページ	継続	
44	健康福祉課	育成医療給付事業	30ページ	継続	
45	健康福祉課	老人医療費助成事業	31ページ	継続	
46	健康福祉課	特別障害者手当等給付事業	31ページ	継続	
47	健康福祉課	重度心身障害児者医療費助成事業	32ページ	継続	
48	健康福祉課	特別児童扶養手当取扱事業	32ページ	継続	
49	健康福祉課	乳幼児・子ども医療費助成事業	33ページ	継続	
50	健康福祉課	ひとり親家庭医療費助成事業	33ページ	継続	
51	健康福祉課	心身障害児福祉年金給付事業	34ページ	継続	
52	健康福祉課	養育医療給付事業	34ページ	継続	
53	健康福祉課	出産・子育て応援交付金事業	35ページ	継続	
54	健康福祉課	発達支援相談事業	35ページ	継続	

一般会計

NO.	担当課	事業名	掲載ページ	新規・継続 の別	新型コロナ 関連事業
55	健康福祉課	ひきこもりサポート事業	36ページ	継続	
56	健康福祉課	自殺防止対策事業	36ページ	継続	
57	健康福祉課	健康づくり事業	37ページ	継続	
58	健康福祉課	食育推進事業	37ページ	継続	
59	健康福祉課	子どもインフルエンザ予防接種助成事業	38ページ	継続	
60	健康福祉課	ごぼう健康お散歩コース整備事業	38ページ	継続	
61	健康福祉課	子育て世代包括支援センター事業	39ページ	継続	
62	健康福祉課	新型コロナウイルス感染症対策ワクチン接種事業	39ページ	継続	
63	介護福祉課	高齢者等外出支援事業	40ページ	継続	
64	介護福祉課	介護人材確保事業	40ページ	継続	
65	介護福祉課	在宅介護支援センター運営事業	41ページ	継続	
66	介護福祉課	高齢者等緊急通報システム事業	41ページ	継続	
67	介護福祉課	地域住民グループ支援（デイケアサロン）事業	42ページ	継続	
68	介護福祉課	高齢者就労等環境整備事業	42ページ	継続	
69	介護福祉課	老人クラブ運営費補助事業	43ページ	継続	
70	介護福祉課	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	43ページ	新規	
71	介護福祉課	養護老人ホーム入所費用支弁事業	44ページ	継続	
72	環境衛生課	省エネ家電製品買換促進事業補助金事業	44ページ	新規	○
73	環境衛生課	浄化槽設置整備事業	45ページ	継続	
74	環境衛生課	省エネ家電製品購入促進補助事業	45ページ	新規	
75	環境衛生課	ごみ処理対策事業	46ページ	継続	
76	農林水産課	地籍調査事業	46ページ	継続	
77	農林水産課	農業委員会の専属的業務	47ページ	継続	
78	農林水産課	農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画の策定	47ページ	新規	
79	農林水産課	新規就農者支援事業	48ページ	継続	
80	農林水産課	農作物鳥獣害防止総合対策事業	48ページ	継続	
81	農林水産課	日本型直接支払事業	49ページ	継続	
82	農林水産課	次世代野菜花き産地パワーアップ事業	49ページ	継続	
83	農林水産課	農村地域防災減災事業	50ページ	継続	
84	農林水産課	森林病虫害等防除事業	50ページ	継続	
85	農林水産課	市単独漁港整備事業	51ページ	継続	
86	商工振興課	貨物自動車運送事業者支援金	51ページ	継続	○
87	商工振興課	労働振興事業	52ページ	継続	
88	商工振興課	商工振興事業	52ページ	継続	
89	商工振興課	観光振興事業	53ページ	継続	
90	商工振興課	観光プロモーション事業	53ページ	継続	
91	商工振興課	消費生活相談事業	54ページ	継続	
92	商工振興課	キャンプ場を核としたデジタル周遊事業	54ページ	新規	
93	都市建設課	道路維持修繕事業	55ページ	継続	
94	都市建設課	交通安全施設整備事業	55ページ	継続	
95	都市建設課	橋梁長寿命化修繕事業	56ページ	継続	
96	都市建設課	道路環境整備事業	56ページ	継続	
97	都市建設課	法定外道路維持事業	57ページ	継続	
98	都市建設課	住宅・建築物安全ストック形成事業・和歌山県住宅耐震化促進事業	57ページ	継続	
99	都市建設課	空き家再生等推進事業	58ページ	継続	
100	都市建設課	御坊市都市計画マスタープラン改定業務委託	58ページ	継続	
101	都市建設課	都市計画道路道成寺天田橋線（地特）	59ページ	継続	
102	住宅対策課	グリーンハイツ外壁改修等工事	59ページ	継続	
103	消防本部	救急業務高度化及び救命率向上事業（ソフト）	60ページ	継続	
104	消防本部	消防人材育成事業	60ページ	継続	
105	消防本部	消防救急デジタル無線更新事業	61ページ	継続	
106	消防本部	消防自動車購入事業	61ページ	継続	
107	消防本部	防災拠点施設の整備	62ページ	継続	
108	教育総務課	学校施設のトイレ環境整備事業	62ページ	継続	
109	教育総務課	学校給食事業	63ページ	継続	
110	生涯学習課	ブックスタート事業	63ページ	継続	

一般会計

NO.	担当課	事業名	掲載ページ	新規・継続 の別	新型コロナ 関連事業
111	生涯学習課	ブックステップ事業	64ページ	新規	
112	生涯学習課	生涯学習支援事業（まちづくり出前講座）	64ページ	継続	
113	生涯学習課	市民教養講座開設事業	65ページ	継続	
114	生涯学習課	公民館事業	65ページ	継続	
115	生涯学習課	図書館事業	66ページ	継続	
116	生涯学習課	芸術文化活動事業	66ページ	継続	
117	生涯学習課	社会体育事業	67ページ	継続	
118	生涯学習課	健康マージャン推進事業	67ページ	新規	
119	生涯学習課	はたちのつどい実施事業	68ページ	継続	
120	生涯学習課	児童健全育成事業	68ページ	継続	

特別会計

NO.	担当課	事業名	掲載ページ	新規・継続 の別	新型コロナ 関連事業
1	介護福祉課	介護保険給付事業	69ページ	継続	
2	介護福祉課	地域住民グループ支援（デイケアサロン）事業	69ページ	継続	
3	介護福祉課	認知症対応型グループホーム入居費等補助事業	70ページ	継続	
4	介護福祉課	家族介護用品購入費助成事業	70ページ	継続	
5	介護福祉課	認知症地域支援体制構築事業	71ページ	継続	

## 5 一般会計主要施策の成果

事業名	ふるさと納税事務事業			担当課	企画課	決算書	p 76
科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	
事業期間	平成28年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	ふるさと納税制度を活用し、御坊市の魅力発信と地元事業者の活性化を図る					
	概要	ふるさと納税制度を活用して積極的に御坊市をPRするため、平成28年12月よりインターネットによる申し込み受付を開始。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
685,746					685,746	657,916	104.2%
事業実績	ふるさと納税制度を活用して積極的に御坊市をPRするため、平成28年12月よりインターネットによる申し込み受付を開始した。 令和5年度は101,023件、1,288,340千円の寄附が集まり、前年度からも増加、全国に市の特産品をPRすることができた。 事業費は寄附者に対する返礼品送付にかかる品代、送料及び代行業者への委託料などである。 企業版ふるさと納税の令和5年度は6件、9,550千円						
事業成果	(過去の受入額) (ふるさと納税) 令和2年度 77,042件 961,332千円 令和3年度 93,472件 1,124,554千円 令和4年度1,206,976千円 (過去の受入額) (企業版ふるさと納税) 令和2年度 1件 1,000千円 令和3年度 6件 7,700千円 令和4年度 10件 53,970千円						
今後の課題	安定的に寄附を受け入れるための体制の構築と、寄附額拡大のための取り組みの研究 国のルール改正に柔軟に対応出来る体制の構築						

事業名	移住・定住推進事業			担当課	企画課	決算書	p 76
科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	
事業期間	令和3年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	移住・定住の促進					
	概要	地域おこし協力隊制度や移住支援事業（地方創生交付金関係）など各種移住施策を実施し、人口抑制に努める。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
5					5	796	0.6%
事業実績	新たな補助金制度として、「新婚世帯住宅取得エール補助金」を開始し、相談を1件受けたが実績は0件である。現在募集中の地域おこし協力隊については、相談2件実績0件である。						
事業成果	地域おこし協力隊については、令和5年度に1名が着任し現在も任期中である。また、新たに「空き家バンク」にかかる業務を主とする地域おこし協力隊を募集中である。						
今後の課題	依然として人口減少は横ばいで減少し続けている。 地域おこし協力隊については、5年度より募集を行っているが着任には繋がっていないため、着任に繋げるための取り組みや移住定住イベントへの参加を積極的に行っていく。						

事業名	市民との協働によるまちのシティプロモーション動画作成事業			担当課	企画課	決算書	p 78
科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	
事業期間	令和5年度			～	事業区分	新規	
事業内容	目的	御坊市の暮らし方の魅力を伝え、誰もが御坊に愛着や誇りを持てるまちづくりの推進					
	概要	市民と協働し、「人」や「地域」のつながり、まちの魅力や本市の強みについて協議し、シビックプライド醸成やU・Iターン推進につながるようなシティプロモーション動画を作成する。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,993					3,993		
事業実績	御坊市の「仕事」「遊び」「暮らし」を紹介するようなシティプロモーション動画の作成を行った。 (本編2分程度1本、概要版30秒程度1本)						
事業成果	市民との協働によるシティプロモーション動画の作成						
今後の課題	動画の発信方法について既存の方法(市サイト、イベント放映)以外の方法について検討していく。 今回は動画作成がメインであったが、シティプロモーションについて市民と協働で考える場を検討していく。						

事業名	地域公共交通確保維持事業			担当課	企画課	決算書	p 78
科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	
事業期間	令和4年度			～	事業区分	継続	
事業内容	目的	利用拡大に向けた路線バス等の旅客輸送の利便性向上、新たな公共交通網の検討等により地域の実情に即した公共交通のサービス実現を目的とする。					
	概要	地域公共交通計画の策定や事業を実施し、地域の公共交通確保維持に向けて取り組む。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,586					5,586	5,204	107.3%
事業実績	令和4年度に実施した調査により得られた、各交通機関の利用実態や利用者の意向を踏まえ、令和5年度は法定協議会において協議を重ね、御坊市地域公共交通計画を策定した。 なお、協議会の運営や、調査、計画の策定等にあたっては、上記決算額の外、国庫補助事業(1,853千円)を法定協議会で活用して事業を実施した。						
事業成果	御坊市地域公共交通計画を策定したことにより、地域・交通事業者・行政の連携と役割分担のもとで、本市における公共交通の確保・維持に向けた取り組みを進められるようになった。						
今後の課題	地域住民の移動を支える存在として、公共交通は必要不可欠であるが、公共交通の利用促進や乗務員の確保等、様々ある課題に対して交通事業者だけで取り組むには限界がある。 今後は、法定協議会に参加している多様な主体の協力により、地域公共交通を取り巻く課題の解決を図る。						

事業名	サテライトオフィス等開設支援事業			担当課	企画課	決算書	p 78
科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費（事故繰越）	
事業期間	令和3年度 ～ 令和5年度				事業区分	新規	
事業内容	目的	市内における企業の新規立地を図り、市内産業の振興、都市部からの移住定住の促進及び雇用の拡大に資することを目的とする。					
	概要	市内において空き店舗や空き家等を活用してサテライトオフィス等の整備を行う者に対し、支援を行う。					
決算概要（千円）							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
32,527	16,264				16,263		
事業実績	入居企業：3社 サテライトオフィス等の利用者数：406人					・施設整備補助金 26,985千円 ・推進助成金 4,542千円 ・進出企業支援金 1,000千円	
事業成果	小売業や卸売業である進出企業では、これまで本社で実施していた農産物の販売計画部門の一部機能をサテライトオフィスに移管しており、地元生産者と一体となって販売計画を作成する会議の開催、進出企業が求める農産物とそれらを栽培する生産者とのマッチングの場づくり、農産物の販売会、農産物を作ったワークショップが行われている。						
今後の課題	コワーキングスペースの利用客が不調のため、コワーキングスペースの利用方法について施設運営事業者と協議を行い、改善を図る必要がある。						

事業名	自治体DX推進事業			担当課	総務課	決算書	p 66
科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	
事業期間	令和3年度 ～ 令和7年度				事業区分	継続	
事業内容	目的	自治体DXへの対応					
	概要	国からDX推進計画が示され、令和7年度まで強化期間として情報システム標準化をはじめ重点取組事項等について、DX推進委員会等の体制を整備し、市のDX推進に取り組む。					
決算概要（千円）							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,743				1,980	763	21,399	12.8%
事業実績	<p>【システム標準化】情報システム標準化調査研究会での検討、情報化推進本部会議での決定により、安全な移行を最優先とするため現行ベンダーで標準化に適合するパッケージにバージョンアップする方針で進めている。</p> <p>【マイナンバーカードの普及促進】全庁横断的に様々な普及促進の取組みを行った（休日・夜間臨時窓口開設、出張申請所）。令和6年2月からコンビニ交付サービスを開始した。</p> <p>【行政手続きのオンライン化】令和6年3月から「ぴったりサービス」において、戸籍謄（抄）本、除籍謄（抄）本、改製原戸籍謄（抄）本、戸籍の附票、身分証明書、独自証明書のオンライン申請を開始した。</p> <p>【デジタルデバйд対策】令和5年12月に国の補助事業を活用し、住民向けスマホ体験型講習会を開催した。</p>						
事業成果	<p>【マイナンバーカードの普及促進】保有枚数率：令和6年3月末79.9%（県内9市の中でトップ）、コンビニ交付令和6年2月～4月の3カ月間で483件の利用</p> <p>【デジタルデバйд対策】令和5年12月4日～8日、12月11日～15日に開催したスマホ体験型講習会において161人の市民が参加</p>						
今後の課題	事業全体の課題として、組織で全庁横断的な自治体DXを進めるためには、組織体制を強化する必要がある。個別施策としては、システム標準化について、令和7年度までに対象20業務を安全に移行できるようベンダーと綿密な連携を行い取組みを進める必要がある。また普及が進んだマイナンバーカードをさらに利活用する施策を進めていくことが重要となる。						

事業名	新庁舎建設事業			担当課	財政課	決算書	p 88
科目	款	総務費	項	総務管理費	目	新庁舎建設事業費	
事業期間	平成29年度～令和7年度				事業区分	継続	
事業内容	目的	市役所新庁舎の建設					
	概要	現在地に新庁舎を建設し、移転後、現庁舎を解体し、外構整備工事を実施する。					
決算概要							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,326,232		6,196	1,898,500		421,536	2,101,848	110.7%
事業実績	令和5年10月に竣工、令和6年1月に庁舎移転。 令和6年度～7年度においては、旧庁舎解体、駐車場整備を行う。						
事業成果	ほぼ工程どおり工事が進められている。						
今後の課題	庁舎内の文書・物品の倉庫不足については、外構整備の際に倉庫棟を1階建てから2階建てにすることで対応予定で、外構整備が完了するまでの間は、外部移管により対応済。また、現庁舎解体工事期間中の公用車用仮駐車場についても、周辺地を借上げることで対応済。令和6年度は、解体工事において、物価スライドによる増額が生じた。						

事業名	避難所機能整備事業			担当課	防災対策課	決算書	p 82
科目	款	総務費	項	総務管理費	目	防災対策費	
事業期間	令和3年度～令和7年度				事業区分	継続	
事業内容	目的	南海トラフ巨大地震(L2)の発生を考慮し、本市に求められる必要最低限の備蓄を確保する。					
	概要	想定しうる最大規模の地震である南海トラフ巨大地震(L2)に備え、本市における必要最低限の備蓄確保を行うとともに、防災倉庫や資機材等を整備する。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
10,626		4,032			6,594	2,724	390.1%
事業実績	【備蓄品整備数】 飲料水500ml 24本入りx300箱 / 携帯おにぎり 50食x120箱 / 炊き出し用アルファ化米 50食x30箱 えいようかん 400箱 / 防災倉庫 1基 / 感震解除ボックス 6箇所 菌地区津波避難タワー 風よけルーバー設置工事・雨除けテント						
事業成果	食料や資機材等を避難所に分散整備を行い、浸水想定区域内人口12,500人の1日分の最低限必要な数量が確保・維持されるとともに、その他資機材の整備によって、より充実した整備体制が整った。 菌地区津波避難タワーにおいて、災害発生時に風雨を避けるために風よけルーバー設置と雨除けテント整備。						
今後の課題	賞味期限の迫った食料や資機材を順次補充していく必要がある。 また、食料に関しては廃棄ゼロを目指し、出前講座やイベント等で配布したり、各種団体等での有効活用を検討していく。						

事業名	マイナンバーカード普及促進			担当課	市民課		決算書	p.96
科目	款	総務費	項	総務管理費	目	戸籍住民基本台帳費		
事業期間	～					事業区分	継続	
事業内容	目的	マイナンバーカードの取得拡大、円滑な交付体制の確保、利便性の向上						
	概要	マイナンバーカードの円滑な交付体制の確保、利便性の向上						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
8,104	8,104				0	12,264	66.1%	
事業実績	DX推進委員会の体制整備により、マイナンバーカードの必要性及び取得啓発を全庁的な取り組みとして展開してきたことに加え、休日開庁（第二日曜日午前中）を年間通して、またR5.9月まで夜間開庁（第二木曜日19時まで）を実施。出張申請受付としては、イベントや、町内会の集会の場で申請サポートを行った。また、申請困難な方への訪問申請も実施した。  【マイナンバーカード交付実績】人口：22,049人（R5.1.1現在） 令和5年度 交付枚数：936枚（令和6年3月31日現在 保有枚数：17,623枚 保有率：79.9%）							
事業成果	マイナンバーカード保有者が増加したことで、マイナポータルを利用したオンライン申請に戸籍等の郵送請求（令和6年3月1日運用開始）を追加、証明書のコンビニ交付サービス（令和6年2月1日運用開始）の導入など、マイナンバーカードの利活用の拡大を図った。							
今後の課題	本市でのマイナンバーカード交付者数は約8割であり、カード保有率は、79.9%で維持している。今後は、カード交付者数が増加傾向にある令和2年度以降に交付された方の電子証明書の更新、未成年で交付された方のカードの更新等が約5年毎に必要であり、新規交付と併せて窓口業務が煩雑となるため、円滑な交付等のための体制整備が必要である。							

事業名	証明書等コンビニ交付サービス事業			担当課	市民課		決算書	p.96
科目	款	総務費	項	総務管理費	目	戸籍住民基本台帳費		
事業期間	令和5年度～					事業区分	新規	
事業内容	目的	全国のコンビニで住民票の写しや印鑑登録証明書を取得できるようにすることで、市民の利便性向上を図る。マイナンバーカードの普及促進につなげる。						
	概要	コンビニ交付は、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニ等のキオスク端末（マルチコピー機）から住民票の写し等を取得できるサービスである。午前6時30分から午後11時まで利用でき、市役所に出向くことなく証明書の取得が可能となる。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
10,048	4,974			67	5,007			
事業実績	【コンビニ交付サービス証明書交付枚数等】（サービス開始：R6.2.1） 印鑑登録証明書 137件 住民票の写し 200件  【マイナンバーカード交付実績】人口：22,049人（R5.1.1現在） （令和6年3月31日現在 保有枚数：17,623枚 保有率：79.9%）							
事業成果	窓口でのチラシ配布やホームページ、広報、地方紙等で周知したことにより、コンビニ交付利用率は、全体の13.79%となっており、当初目標の3%を上回っている。また、利用時間は、業務時間外や休日の利用が時間内を上回っており、これまで開庁時間内に取得できなかった方等が取得可能となり住民の利便性の向上が図られた。							
今後の課題	コンビニ交付での利用率向上を図るため、マイナンバーカード保有率アップと当該事業の周知に取り組む。事業の成果を計測するため住民満足度をアンケートなどで収集し問題点を洗い出し、必要に応じて見直しを図っていく。							

事業名	生活困窮者自立支援事業			担当課	社会福祉課	決算書	p 104
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	
事業期間	平成27年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	生活に困窮する者に対し、自立相談支援員が他の専門機関と連携して困窮に係る原因の解決を図る。					
	概要	自立相談支援事業、就労支援事業、住居確保給付金の支給等の包括的な支援を行う。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,680	2,010				670	2,708	99.0%
事業実績	<p>【自立相談支援】 相談延件数：110件</p> <p>【就労支援】 就労支援者：20件</p> <p>【住居確保給付金】 支給者：1件</p> <p>※令和6年度において934千円返還予定</p>						
事業成果	生活に困窮する者に対し、自立相談支援、就労支援、住居確保給付金の支給を実施した。						
今後の課題	社会情勢・地域のニーズの把握、及び関係機関と連携したアウトリーチの強化による潜在的な対象者の把握が必要である。						

事業名	民生児童委員連絡協議会補助金			担当課	社会福祉課	決算書	p 106
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	
事業期間	~				事業区分	継続	
事業内容	目的	民生委員法第24条の活動等					
	概要	民生児童委員連絡協議会の運営支援					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
6,501		5,009			1,492	6,421	101.2%
事業実績	<p>【民生員数】 北地区民生児童委員協議会 23名、中地区民生児童委員協議会 27名 南地区民生児童委員協議会 21名、合計 71名</p> <p>【活動内容等】 ・理事会の開催 6回 ・地域子ども見守りネットワーク統一行動参加 ・市敬老会記念品配布協力 ・市社協への協力（共同募金や歳末たすけあい運動及び義援金の配布等） ・各研修会への参加</p>						
事業成果	地域住民の状況把握と生活相談、指導等の活動を行う民生児童委員連絡協議会を支援することにより、行政施策と密着した福祉体制の構築を図った。						
今後の課題	人材確保及び選定に苦慮する場面が多くなった。県内でも定員割れの自治体もかなりある状況で、なり手確保は全国的な課題となっている。						

事業名	社会福祉協議会補助金			担当課	社会福祉課	決算書	p 106
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	
事業期間	～				事業区分	継続	
事業内容	目的	社会福祉協議会の支援					
	概要	社会福祉協議会の運営支援					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
35,848					35,848	36,095	99.3%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・心配ごと相談所の開設</li> <li>・生活福祉資金貸付事業</li> <li>・地域デイケアサロン事業</li> <li>・御坊市善意銀行の運営</li> <li>・住民参加型「家事援助サービス」花まるごぼう派遣事業</li> <li>・TUNAGARU (つながる) マーケットの開催</li> <li>・福祉サービス利用援助事業</li> <li>・法外援護資金貸付事業</li> <li>・下田千代子福祉基金</li> <li>・御坊市民大学「はまぼう学園」の運営</li> <li>・福祉機器リサイクル事業</li> <li>・手話奉仕員派遣事業</li> <li>・地域見守り協力員制度</li> <li>・長期経営計画策定</li> </ul>						
事業成果	社会福祉協議会を支援することにより、市内各福祉団体やボランティア団体との連携、住民に対して必要とされるデイサービス等を含む総合的福祉サービスの提供が効率よく行われた。						
今後の課題	社会福祉協議会の事業・活動について、市民の認知度が低い。高齢者を対象にする事業が多いため、感染症対策を取りつつ活動していく。持続的・安定的な事業運営を進めるため、自主財源の確保を図っていく。						

事業名	御坊市人権啓発推進協議会			担当課	社会福祉課	決算書	p 116
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費	
事業期間	～				事業区分	継続	
事業内容	目的	研修会や啓発活動を通して市民の人権意識の高揚を図る。					
	概要	人権意識高揚のための研修会及び啓発活動を行う。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
499		249			250	733	68.1%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・役員会および総会の開催 (会員：1号会員121名+2号会員55名 計176名)</li> <li>・街頭啓発 (花火大会 (8/26)、JR御坊駅 (11/1)、ロマンシティ御坊 (11/1, 11/11))</li> <li>・人権講演会は昨年同様中止</li> <li>・各地区において支部活動を実施。(2支部、計4回実施、119名参加)</li> </ul>						
事業成果	<p>昨年の支部活動は1支部の1回のみだったが、2支部4回に増加した。</p> <p>新型コロナウイルスの影響で休止していた街頭啓発について、役員協力のもと実施再開した。</p>						
今後の課題	新型コロナウイルスの影響で支部活動が減少していたが、より多くの方に人権問題について考えてもらうために増加させていく必要がある。						

事業名	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金給付事業			担当課	社会福祉課	決算書	p 120
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金給付事業	
事業期間	令和5年度 ~ 令和6年度				事業区分	新規	
事業内容	目的	物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、臨時的な給付で支援を行う。					
	概要	令和5年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯等に対して、1世帯あたり3万円と7万円を給付する。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
357,591	357,591				0		
事業実績	事業費：344,900,000円 3万円給付世帯数 3,421世帯 7万円給付世帯数 3,461世帯  事務費：12,690,667円						
事業成果	住民税非課税世帯等に対し経済的な支援を図った。						
今後の課題	令和6年度に繰越しているが、令和6年度終了予定。						

事業名	私立保育所運営費負担金			担当課	社会福祉課	決算書	p 124
科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	
事業期間	~				事業区分	継続	
事業内容	目的	私立保育園の健全な運営					
	概要	私立認可保育園の保育に掛かる費用を全額負担					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
324,644	156,766	64,613		21,017	82,248	299,184	108.5%
事業実績	<b>【内訳】</b> 愛徳保育園 93,980,910円 しんせい保育園 133,710,850円 たんぼぼ保育園 66,742,500円 こじか保育園 28,294,270円 ひまわり保育園 1,504,460円 いなみこども園 411,430円						
事業成果	私立保育所の運営負担の軽減を図った。						
今後の課題	私立保育所の健全な運営のため、適切な指導監査が重要となる。						

事業名	和歌山県第2子以降に係る保育料助成事業			担当課	社会福祉課	決算書	p 124
科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	
事業期間	平成21年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	保育にかかる経済的な負担を軽減する。					
	概要	保育所に入所している第2子以降の児童の保育料及び食材料費を無料化する。ただし、第2子については、所得制限が設定されている。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
7,593		3,796			3,797	7,720	98.4%
事業実績	<p>総事業費 7,593,174円          内訳：補助支出額1,686,294円、減免額5,906,880円（総対象児童数82人）          ※決算書（歳出）の額は、実際に支払いを行った補助支出額1,686,294円を記載している。</p>						
事業成果	少子化対策の一環として、同一世帯の第2子以降の保育料等を無料化することで、子育ての経済的負担の軽減を図った。						
今後の課題	県事業であるため採択しない場合、他市町村との格差が生じる。						

事業名	児童手当			担当課	社会福祉課	決算書	p 124
科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童手当取扱費	
事業期間	~				事業区分	継続	
事業内容	目的	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。					
	概要	児童1人当たり一律1万円を給付する。（3歳未満、第3子以降で小学校修了前までは一律1万5千円）					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
261,624	184,757	40,784			36,083	276,755	94.5%
事業実績	<p>受給者全体：1,099件（内特例給付16件、施設受給1件）          児童数：1,887人          （令和6年3月末時点）</p>						
事業成果	中学3年生までの児童を養育している方に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上に資することができた。						
今後の課題	制度改正に伴う変更（所得制限の撤廃、支給対象年齢の引上げ等）に伴う新規対象者の抽出と制度の周知						

事業名	児童扶養手当			担当課	社会福祉課		決算書	p 124
科目	款	民生費	項	児童福祉費		目	児童扶養手当取扱費	
事業期間	～					事業区分	継続	
事業内容	目的	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。						
	概要	父母の離婚・死亡などにより、父あるいは母と生計を同じくしていない児童について手当を支給する制度						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
142,113	50,255				91,858	148,785	95.5%	
事業実績	受給者数：242人（令和6年3月末時点） 児童数：376人（令和6年3月末時点）							
事業成果	児童福祉の増進と少子化対策に寄与するため、給付金を支給することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。							
今後の課題	対象児童数は減少傾向であり、少子化対策としての有効性を示せないでいる。							

事業名	一時預かり保育事業			担当課	社会福祉課		決算書	p 126
科目	款	民生費	項	児童福祉費		目	保育所費	
事業期間	～					事業区分	継続	
事業内容	目的	保護者の育児疲れ解消、急病等及び断続的勤務・短時間勤務等の勤務体制の多様化に伴う一時的及び特定の保育に対する需要に対応するため、児童を一時的に保育所で保育する。						
	概要	わかば保育園において一時的に児童を預かり保育する。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
4,873	917	917			3,039	5,115	95.3%	
事業実績	一時預かり保育利用者延べ 166名							
事業成果	育児に欠けていない家庭の主婦等の育児疲れの解消や、急病・短時間勤務形態の多様化に伴う、一時的な保育に対する需要に対応するため、保育所が一時的な保育に取り組むことにより、児童福祉の推進を図ることが出来た。							
今後の課題	利用者延べ人数が増加傾向である。							

事業名	地域子育て支援センター事業			担当課	社会福祉課	決算書	p 130
科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	地域子育て支援センター事業費	
事業期間	平成13年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援するため、地域の子育て支援機能の充実を図る。					
	概要	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率
12,549					12,549	13,318	94.2%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひよこ教室（対象は乳幼児健診にて、育児支援が必要と思われる子どもとその親。月4回実施。）</li> <li>・出前親子教室ぐるんぱ（各地区の会館などにて開催。年4回実施。）</li> <li>・にこちゃんルーム（財部会館にて開催。対象は6カ月～1歳半の乳児を持つ親。月2回実施。）</li> <li>・のびのびルーム（財部会館にて開催。対象は1歳半以上の未就園児を持つ親子。月2回実施。）</li> <li>・はとぼっぼ広場（小竹八幡神社で開催。年4回実施。）</li> <li>・他に電話相談、園庭開放、サークル支援等の事業を実施。</li> </ul>						
事業成果	育児支援が必要と思われる子どもや子育てに不安を持っている親を対象に、集団の中での遊びの機会の提供などを実施し、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応した。						
今後の課題	支援の必要な子どもは年々増加しており、またその親に対しても子育て支援が必要と思われる。しかし、支援センターでは活動できる場所が狭いため、地域の会館などに出向き活動している。駐車場など環境が整った場所にて活動できれば、利用者の増加が見込まれる。						

事業名	放課後児童健全育成（学童保育）			担当課	社会福祉課	決算書	p 132
科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費	
事業期間	平成19年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	保護者の就労等により、放課後の保育に欠ける児童の安全な居場所を確保する。					
	概要	学校の空き教室等を利用して、適切な遊び場や生活の場を与え、児童の健全育成を図る。					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率
115,163	24,873	24,873	14,800	12,618	37,999	84,165	136.8%
事業実績	<p>【各クラブ年間開設日数・在籍児童数（令和6年3月末）】</p> <p>御坊子どもクラブ 250日・73名、藤田子どもクラブ 253日・25名、河南子どもクラブ 253日・32名  湯川子どもクラブ 253日・47名、オーシャンズ学童保育所（民間） 254日・19名  湯川子どもクラブについて改修工事を実施し、2学期から定員を60人に増やした。</p>						
事業成果	就労等により保護者が昼間、家庭にいない小学生に対して、放課後や学校休業日に保育を提供。保護者が安心して働けるように支援を図った。						
今後の課題	共働き家庭の増加に伴い、本事業にニーズが年々高まっているが、5・6年生の受入れが出来ていない等、そのニーズに対応しきれていない部分がある。						

事業名	病児病後児保育事業			担当課	社会福祉課	決算書	p 132
科目	款 民生費	項 児童福祉費	目 病児病後児保育事業費				
事業期間	平成20年度 ~			事業区分	継続		
事業内容	目的	保護者が就労している場合、子どもが病気になり自宅での保育が困難な際に保育需要に対応する為、病院において病気の子どもを一時的に保育し、安心して子育てが出来る環境を整備する。					
	概要	就学前の児童を対象に、病中及び病気の回復期の児童を一時的に預かる。					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
9,820	2,958	2,958		2,886	1,018	10,120	97.0%
事業実績	利用者延べ 815名						
事業成果	入院を必要としない程度の病状で、病気の急性期～回復期にあたり家庭や集団生活での保育が困難な児童を一時的に預かることで保護者の就労支援等を図った。						
今後の課題	通常時は、定員を超える利用はほとんどないが、感染症の流行時には、急激に需要が高まり、利用できないケースが発生する。						

事業名	第3子以降子育て応援事業給付金			担当課	社会福祉課	決算書	p 132
科目	款 民生費	項 児童福祉費	目 第3子以降子育て応援事業費				
事業期間	平成21年度 ~			事業区分	継続		
事業内容	目的	多子世帯の経済的な負担の軽減を図り、第3子以降の出生数の増加を目的とする。					
	概要	支給対象者（①市内に1年以上在住している、②18歳未満の子どもを3人以上育てている、③平成29年4月2日以降の生まれで、本市に1年以上在住の満1歳から満6歳までの子どもがいる保護者）に対して、③の子ども1人当たり年額10万円の給付を行うことにより、子育て世帯の経済的負担を軽減することで次世代育成支援の推進を図る。					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
14,000					14,000	14,600	95.9%
事業実績	対象児童：140名						
事業成果	児童福祉の増進と少子化対策に寄与するため、給付金を支給することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。						
今後の課題	ホームページ等での広報活動や対象者への通知等により高い申請率を維持しており、多子世帯に対する経済的支援としての有効性は示している。しかし、対象児童数は減少傾向が続いており、少子化対策としては依然として有効性を示せないでいる。						

事業名	第3子以降子育て応援（学校給食費助成等）事業		担当課	社会福祉課		決算書	p 132
科目	款	民生費	項	児童福祉費		目	第3子以降子育て応援（学校給食費助成等）事業費
事業期間	平成25年度 ~					事業区分	継続
事業内容	目的	子育て世帯の経済的負担を軽減することで次世代育成支援の推進を図る。					
	概要	小学生以上18歳までの児童が3人以上いる世帯の児童の内、3人目以降の義務教育諸学校に就学する児童の学校給食費相当額を助成する。					
決算概要（千円）							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,835					4,835	4,856	99.6%
事業実績	対象児童：114名						
事業成果	児童福祉の増進と少子化対策に寄与するため、学校給食費等を助成することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。						
今後の課題	ホームページ等での広報活動や対象者への通知等により高い申請率を維持しており、多子世帯に対する経済的支援としての有効性は示している。しかし、対象児童数は減少傾向が続いており、少子化対策としては依然として有効性を示せないでいる。						

事業名	ファミリーサポートセンター事業		担当課	社会福祉課		決算書	p 134
科目	款	民生費	項	児童福祉費		目	ファミリーサポートセンター事業費
事業期間	平成29年度 ~					事業区分	継続
事業内容	目的	乳幼児や小学生の児童を有する子育て中の労働者を支援する為、地域における育児の相互援助活動を推進し、多様なニーズの対応を図る。					
	概要	子育て中の保護者を会員として、子供の預かりを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡・調整を行う。					
決算概要（千円）							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
12,580	2,553	2,553		5,028	2,446	12,079	104.1%
事業実績	御坊小学校北校舎に事務所を開設、運営はNPO法人に委託し、平成30年度に日高川町と日高町が、令和4年度に由良町が、令和5年度に美浜町が参入し広域での実施となっている。また、会員数増加を図るため、子育て応援講座等を実施した。 ・スタッフ会員数：134人（令和6年3月時点） ・利用会員数：480人（令和6年3月時点） ・両会員数：23人（令和6年3月時点） ・活動件数：1,010件（令和5年度）						
事業成果	自宅と学校間の送迎や、学校が始まるまでの少しの時間の預かりなど細かなニーズに対応し、子育て家庭の相互援助活動支援を図った。						
今後の課題	安定的な事業実施のため、スタッフ会員・利用会員数の増加を図る必要がある。また、多様な子育てニーズが広がる中、預かりを担うスタッフ会員数の増加が最も求められている。						

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）		担当課	社会福祉課		決算書	p 134
科目	款	民生費	項	児童福祉費		目	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯分）費
事業期間	令和5年度		～ 令和5年度		事業区分	新規	
事業内容	目的	家計急変の影響で収入が下がったひとり親世帯を支援する。					
	概要	ひとり親世帯に臨時給付金として、子ども一人につき一律5万円を給付した。					
決算概要（千円）							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
25,794	25,794				0	25,340	101.8%
事業実績	295世帯（児童数：455名）に22,750,000円を支給 事務費：3,044,488円						
事業成果	ひとり親世帯に対し、経済的な支援を行った。						
今後の課題	単年事業のため事業完了						

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）		担当課	社会福祉課		決算書	p 136
科目	款	民生費	項	児童福祉費		目	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（その他世帯分）費
事業期間	令和5年度		～ 令和5年度		事業区分	新規	
事業内容	目的	家計急変の影響で収入が下がったひとり親世帯以外の子育て世帯を支援					
	概要	ひとり親世帯以外の子育て世帯に臨時給付金として、子ども一人につき一律5万円を給付した。					
決算概要（千円）							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
20,354	19,734				620	16,611	122.5%
事業実績	176世帯（児童数：345名）に17,250,000円を支給 事務費：3,104,163円						
事業成果	ひとり親世帯以外の子育て世帯に対し、経済的な支援を行った。						
今後の課題	単年事業のため事業完了						

事業名	生活保護適正実施事業			担当課	社会福祉課		決算書	p 138
科目	款	民生費	項	生活保護費		目	生活保護総務	
事業期間	～					事業区分	継続	
事業内容	目的	生活保護業務の実施にあたり、研修、調査等を行い、適正実施を推進する						
	概要	関係職員等研修事業、医療扶助適正化事業、収入資産状況把握等充実事業、扶養義務調査充実事業の実施						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
429	320				109	418	102.6%	
事業実績	<p>【関係職員等研修事業】新型コロナウイルス感染症のため実績なし  【医療扶助適正化事業】レセプト点検枚数 総点検枚数13,079枚、資格点検13,079枚、内容点検13,079枚  【収入資産状況把握等充実事業】調査実施件数 延42件  【扶養義務調査充実事業】新型コロナウイルス感染症のため実績なし</p> <p>※令和6年度において、224千円返還予定</p>							
事業成果	各事業の実施により、生活保護事業の適正実施を推進した。							
今後の課題	より一層の適正化実施を推進するためには新規事業の追加も検討する必要がある。							

事業名	生活保護扶助費			担当課	社会福祉課		決算書	p 138
科目	款	民生費	項	生活保護費		目	扶助費	
事業期間	～					事業区分	継続	
事業内容	目的	生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。						
	概要	各種扶助の適用及び自立に係る助言、指示、指導						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
854,799	671,860	1,501			181,438	822,896	103.9%	
事業実績	<p>相談延件数：110件  相談実件数：83件  申請件数：53件  開始件数：45件  廃止件数：48件  生活保護世帯数：400世帯 509人 22.24% (令和6年3月末)  ※令和6年度において、41,712千円返還予定</p>							
事業成果	生活に困窮する者に対し、各種扶助の適用により最低限度の生活を保障し、自立の助長を図った。							
今後の課題	不正受給の防止等、生活保護の適正実施の推進。							

事業名	隣保館運営事業			担当課	社会福祉課	決算書	p 140																
科目	款	民生費	項	隣保館費	目	隣保館費																	
事業期間	～				事業区分	継続																	
事業内容	目的	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、生活上の各種相談や人権課題解決のための各種事業を総合的に行う。																					
	概要	周辺地域を含めた地域住民のニーズに応えるための隣保館が中心となって各種事業に取り組む。																					
決算概要 (千円)																							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率																
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																		
40,367		27,341			13,026	40,315	100.1%																
事業実績	<p>隣保館利用者</p> <table border="0"> <tr> <td>・ 菌会館</td> <td>4,949人</td> <td>・ 湯川文化会館</td> <td>7,371人</td> </tr> <tr> <td>・ 島会館</td> <td>3,999人</td> <td>・ デイサービス</td> <td>368人</td> </tr> <tr> <td>・ 野口会館</td> <td>2,799人</td> <td>・ 財部会館</td> <td>8,855人</td> </tr> <tr> <td>・ 藤田会館</td> <td>15,530人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							・ 菌会館	4,949人	・ 湯川文化会館	7,371人	・ 島会館	3,999人	・ デイサービス	368人	・ 野口会館	2,799人	・ 財部会館	8,855人	・ 藤田会館	15,530人		
・ 菌会館	4,949人	・ 湯川文化会館	7,371人																				
・ 島会館	3,999人	・ デイサービス	368人																				
・ 野口会館	2,799人	・ 財部会館	8,855人																				
・ 藤田会館	15,530人																						
事業成果	ほとんどの会館において利用者数は増加している。																						
今後の課題	今後も地域住民の交流拠点として、利用者数の増加及び各教室の継続に努める。																						

事業名	社会福祉施設等原油価格・物価高騰対策支援金			担当課	健康福祉課・介護福祉課 商工振興課	決算書	p 92																																								
科目	款	総務費	項	総務管理費	目	新型コロナウイルス対応地方創生事業費																																									
事業期間	令和5年度 ～ 令和5年度				事業区分	新規																																									
事業内容	目的	新型コロナウイルス感染症の拡大に加え、原油価格をはじめとした原材料費等の高騰により影響を受ける事業所に対し、支援金を交付する。																																													
	概要	介護施設300千円、介護サービス事業所100千円、障害福祉サービス事業所100千円、公衆浴場業を主たる事業として営む者に2,000千円を交付する。																																													
決算概要 (千円)																																															
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率																																								
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																										
10,700	10,700				0																																										
事業実績	<table border="0"> <tr> <td>介護施設</td> <td>3ヶ所 × 300千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>介護サービス事業所</td> <td>61ヶ所 × 100千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>障害福祉サービス事業所</td> <td>17ヶ所 × 100千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>公衆浴場事業所</td> <td>1ヶ所 × 2,000千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計 82ヶ所</td> <td>10,700千円</td> <td></td> </tr> </table>							介護施設	3ヶ所 × 300千円							介護サービス事業所	61ヶ所 × 100千円							障害福祉サービス事業所	17ヶ所 × 100千円							公衆浴場事業所	1ヶ所 × 2,000千円												合計 82ヶ所	10,700千円	
介護施設	3ヶ所 × 300千円																																														
介護サービス事業所	61ヶ所 × 100千円																																														
障害福祉サービス事業所	17ヶ所 × 100千円																																														
公衆浴場事業所	1ヶ所 × 2,000千円																																														
					合計 82ヶ所	10,700千円																																									
事業成果	新型コロナウイルス感染症拡大や原材料費等の高騰を受けながらも、事業を継続してサービスを提供できるよう、支援した。																																														
今後の課題	単年度事業のため完了。																																														

事業名	地域生活支援事業及び障害者総合支援事業			担当課	健康福祉課	決算書	p 108
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	
事業期間	平成18年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	障害者等が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を計画的に実施する。					
	概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条に定める市町村地域生活支援事業を実施する。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
53,734	10,910	8,703			34,121	51,323	104.7%
事業実績	<p>【地域生活支援事業】 手話通訳者等派遣事業（派遣47回）、声の広報作成（配布6人）、生活訓練事業（実施20回）、地域生活アシスタント事業（利用9人）、本人活動支援事業（実施2回）、ボランティア団体活動支援事業（実施0回）、芸術・文化活動講座教室開催事業（参加435人）、障害者訪問入浴事業（利用1人）、日中一時支援事業（利用13人）、移動支援事業（利用70人）、地域活動支援センター事業機能強化を含む（利用19人）、相談支援事業（相談7,628件）、スポーツ・レクリエーション教室開催等事業（1回）、手話奉仕員養成研修事業（御坊市8人）、地域生活支援拠点事業（利用0人）、成年後見制度利用支援事業（申立0件、助成2件）、日常生活用具給付（給付887件）</p> <p>【障害者総合支援事業】 障害者自立支援給付審査支払等システム事業（システム導入）</p>						
事業成果	障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与するため、障害児者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、支援した。						
今後の課題	財源確保						

事業名	福祉機器リサイクル事業			担当課	健康福祉課	決算書	p 108
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	
事業期間	平成13年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	介護保険法や障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律などの制度により、福祉機器の貸与や給付を受けられない者に対して、日常生活を支援する。					
	概要	介護ベッド、車いす、電動車いすなどの福祉機器を貸し出す。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
108					108	118	91.5%
事業実績	<p>(貸出件数) ※1ヶ月につき1件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電動ベッド 37件</li> <li>・エアマット 0件</li> <li>・車いす 35件</li> </ul>						
事業成果	福祉機器（電動ベッド、車いす、電動三輪車等）を必要とする者等に貸出しを行うことによって、自立した日常生活または社会生活を営むことができるように支援した。						
今後の課題	福祉機器の老朽化に伴う維持管理						

事業名	障害者施設通所交通費補助事業			担当課	健康福祉課	決算書	p 108
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	
事業期間	平成18年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	在宅の障害者が施設に通所するために要する費用及び施設が利用する者を送迎する費用の一部を補助することにより、その経済的負担の軽減を図り、もって障害者の自立と社会参加の促進を図る。					
	概要	①鉄道又は路線バスを使用して通所する障害者 月上限額12,000円 ②送迎用自動車等により利用者の送迎を実施する施設 利用者1人1回につき200円					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,529					1,529	1,820	84.0%
事業実績	①鉄道又は路線バスを使用して通所する障害者 延べ121ヶ月(実15人) (圏域外：和歌山市、有田市、有田川町) ②送迎用自動車等により利用者の送迎を実施する地域活動支援センター 延べ1,092回(実9人)						
事業成果	訓練施設や地域活動支援センターなどに通所するための交通費を助成したことにより、経済的負担の軽減を図った。						
今後の課題	障害者の就労(作業)場所は、御坊・日高圏域内の事業所が望ましいところだが、各通所事業所の利用定員上限に達しているため、今後、圏域外へ通所する利用者が増加すると見込まれる。						

事業名	更生医療給付事業			担当課	健康福祉課	決算書	p 110
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	
事業期間	平成18年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	身体障害のある者の自立と社会経済活動への参加の促進を図るため、当該身体障害者に対し行われるその更生のために必要な医療費を給付する。					
	概要	手術などで、障害を取り除いたり軽減したりすることにより、日常生活や職業能力を高める。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
62,706	27,500	15,676			19,530	62,219	100.8%
事業実績	(利用決定者数：実人数) ・肢体不自由 4人 ・心臓機能障害 11人 ・じん臓機能障害 63人 ・免疫機能障害 5人						
事業成果	身体障害者に対し、障害を取り除いたり軽減することで、日常生活や職業能力を高めるための医療費を給付した。						
今後の課題	健康保険加入者である場合は、原則2割相当分(健康保険3割-更生医療1割)の医療費を給付することとなるが、生活保護受給者の場合、健康保険未加入であるため、全額の治療費を給付することとなる。よって、生活保護受給者の利用が多くなると、必然的に給付額が増加する。						

事業名	補装具交付事業			担当課	健康福祉課	決算書	p 110
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	
事業期間	平成18年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	身体障害児者の自立と社会経済活動への参加の促進を図るため、当該身体障害児者の日常生活の障害を補うための補装具を交付する。					
	概要	身体障害児者の身体機能を補完又は代替し、かつ、長期間にわたり継続して使用される補装具（義肢、装具、車いすなど）を交付又は修理する。					
決算概要（千円）							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
8,362	4,129	2,064			2,169	6,624	126.2%
事業実績	(交付・修理件数) ・障害者 交付31件、修理35件 ・障害児 交付13件、修理 1件  (補装具給付補助金) 6件、103,869円						
事業成果	身体障害児者の日常生活の障害を補うための補装具（義肢、装具、車いす、補聴器など）を交付、又は修理を行った。						
今後の課題	補装具は、利用者それぞれの交付や修理時期が異なるため、年度によっては、給付額の増減が大きく生じる。						

事業名	障害児者外出支援事業			担当課	健康福祉課	決算書	p 110
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	
事業期間	令和3年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	障害児者の日常生活の便宜を図るため、外出支援券を使用することで、社会活動の範囲を広げると共に福祉の増進を図る。					
	概要	1枚当たり額面100円の外出支援券を100枚交付する。 本市を含む区域で運行する公共交通機関で、市の登録を受けた事業者（12ヶ所）で利用できる。					
決算概要（千円）							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,257					2,257	2,463	91.6%
事業実績	(交付人数) 527人 身体障害者（1～2級）437人、知的障害者（A1～A2）62人、精神障害者（1級）9人 (利用人数) 297人 (利用人数÷交付人数) 56.36% (交付枚数) 52,575枚 (利用枚数) 22,566枚						
事業成果	重度障害者に対して、外出を奨励すると共に社会活動の範囲を広げることができた。						
今後の課題	第5次総合計画において、「高齢者や障害者等の外出の機会を確保し、自立支援、総活躍のまちづくりにつなげる」事業として位置付けているため、今後も継続が必要である。						

事業名	障害児施設等通所交通費給付事業			担当課	健康福祉課	決算書	p110
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	
事業期間	平成13年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	在宅の障害児等が施設等に通所するために要する費用の一部を給付することによって、その経済的負担の軽減を図り、もって障害児等の自立生活に必要な知識技能の習得と社会福祉の増進を図る。					
	概要	1回の通所につき1,000円とし、月上限5,000円を給付する。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
338					338	373	90.6%
事業実績	重症心身障害児(者)通園施設 延べ72ヶ月(実6人)						
事業成果	児童福祉施設等に通わせている児童の保護者に対して、交通費の一部を給付したことにより、経済的負担の軽減を図った。						
今後の課題	重症心身障害児(者)の保護者は、日常的に介護を要し、十分な就労をすることができないため、当事業による経済的負担の軽減が必要である。						

事業名	就労支援施設等利用者負担助成事業			担当課	健康福祉課	決算書	p110
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	
事業期間	平成19年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	在宅の障害者の就労支援施設等の利用者負担金を助成することにより、その経済的負担の軽減を図り、もって障害者の就労の支援、社会参加の促進及び自立を図る。					
	概要	就労継続支援サービス等を利用するにあたり、課税世帯である場合は、利用者負担金が必要となるが、当障害者の経済的負担を軽減を図るため、当利用者負担金を助成する。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
242					242	189	128.0%
事業実績	就労支援施設 延べ35ヶ月(実4人)						
事業成果	障害者の就労支援施設等の利用促進を図るため、利用者が負担する利用料を補助した。						
今後の課題	市障害者計画には、「就労訓練関連事業の促進」として、就労支援施設等を利用する障害者の利用者負担金を助成することで、継続した就労を支援するとあるため、当助成事業の継続が必要である。						

事業名	障害福祉サービス			担当課	健康福祉課	決算書	p 110
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	
事業期間	平成18年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスを給付する。					
	概要	在宅生活や施設入所している障害者に対して、日常生活の介護や日中活動又は訓練の場の提供などの支援を行う。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
786,305	379,684	206,492			200,129	738,644	106.5%
事業実績	(実利用者数) ・訪問系サービス 96人 ・日中活動系サービス 250人 ・居住系サービス 81人 ・地域相談支援 14人 ・計画相談支援 220人						
事業成果	障害者本人、その家族が住み慣れた地域で、安心した生活を送ることができるよう、各種福祉サービスの支援を行った。						
今後の課題	障害者本人、その家族が高齢化しており、家族の介護力が弱くなっている。これまでの生活で、できていたことができなくなることで、ヘルパー支援などが増量し、給付額が年々伸びている。						

事業名	療養介護医療給付事業			担当課	健康福祉課	決算書	p 110
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	
事業期間	平成18年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	重症心身障害者に対し医療費を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、もって保健の向上と福祉の増進を図る。					
	概要	病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話等の入院に要する医療費のうち、健康保険による給付及び自己負担額を除く一部の費用を給付する。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
13,727	6,500	3,432			3,795	13,727	100.0%
事業実績	(実利用者数) 19人						
事業成果	重症心身障害者（重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複している者）は、常時医療が必要であるため、入院による治療「療養介護医療」と福祉「療養介護サービス」の支援を行った。						
今後の課題	入院している重症心身障害者は、退院することが難しいため、施設入所や在宅生活は困難である。						

事業名	障害児給付費			担当課	健康福祉課	決算書	p 110
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	
事業期間	平成18年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	児童が家庭において、心身ともに健やかに養育されるよう、必要な福祉サービスを給付する。					
	概要	障害児に対して、日常生活や集団生活に必要な訓練などを行い、発達や自立などの支援を行う。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
107,082	53,357	26,679			27,046	103,671	103.3%
事業実績	(実利用者数) ・通所サービス 73人 ・障害児相談支援 58人						
事業成果	療育を必要とする未就学児や就学中の障害児が、通所支援施設において、必要な支援及び訓練を行った。						
今後の課題	障害児の早期支援に努めているため、利用児童数が増加している。しかしながら、当児童を受け入れる事業所すべてが定員数に達しており、毎日利用できる児童は少ない。そのため、複数事業所を利用する児童が増加し、給付額が年々伸びている。						

事業名	育成医療給付事業			担当課	健康福祉課	決算書	p 110
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	
事業期間	平成18年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	身体に障害を有する児童で、その身体障害を除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して、その医療に要する費用を給付する。					
	概要	手術などで、障害を取り除いたり軽減したりすることにより、日常生活などの能力を高める。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
319	159	80			80	356	89.6%
事業実績	(利用決定者数：実人数) ・音声・言語・そしゃく 3人 ・肢体不自由 2人 ・視覚 0人 ・その他 0人						
事業成果	18歳未満で身体上の障害を有する児童、または現存する疾患を放置すると将来障害を残すと認められ、治療効果が期待できる児童に医療費を給付した。						
今後の課題	健康保険加入者である場合は、原則2割相当分（健康保険3割－育成医療1割）の医療費を給付することとなるが、生活保護受給者の場合、健康保険未加入であるため、全額の治療費を給付することとなる。よって、生活保護受給者の利用が多くなると、必然的に給付額が増加する。						

事業名	老人医療費助成事業			担当課	健康福祉課		決算書	p114
科目	款	民生費	項	社会福祉費		目	老人医療取扱費	
事業期間	～					事業区分	継続	
事業内容	目的	70歳の方と同じ負担を3年前倒しするものとして、低所得高齢者（67歳～69歳）の医療費負担を軽減のため。						
	概要	健康保険制度や他法による給付を除く医療費を助成した。						
決 算 概 要 （千円）								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,240		512		215	513	727	170.6%	
事業実績	対象者人数18人							
事業成果	対象者が少ないため、対象者の医療の状況によって事業費が変動しやすい。 今年度は、入院・外来での医療費が昨年に比べ多い傾向であった。 低所得高齢者の経済的な負担軽減を図ることができた。							
今後の課題	補助の対象にあたる条項は平成14年の改正を最後に現在に至っており、医療費の高額化が進み、収入に占める医療費が大きな負担となっている現状において、対象者の要件に該当せず、対象者の減少が続いている。 毎年現状に見合う要件緩和が図られるよう県への働きかけを行っている。							

事業名	特別障害者手当等給付事業			担当課	健康福祉課		決算書	p116
科目	款	民生費	項	社会福祉費		目	特別障害者手当等給付費	
事業期間	昭和61年度～					事業区分	継続	
事業内容	目的	手当金を給付することで、重度障害児者の福祉の増進を図る。						
	概要	在宅で常時介護を要する重度の障害児者に手当金を給付する。						
決 算 概 要 （千円）								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
9,598	7,199				2,399	9,312	103.1%	
事業実績	(給付人数) ・障害児福祉手当 8人 ・特別障害者手当 25人  (手当月額) ・障害児福祉手当 15,220円 ・特別障害者手当 27,980円							
事業成果	在宅で常時介護を要する障害児者がいる家庭は、さまざまな家計負担が伴うため、当手当金を給付することで、経済的負担の軽減を図ることができた。							
今後の課題	審査判定は県では無く市にあるため、障害や医療等の専門知識がない事務職では、判定に時間を要する。また、障害者手帳を有さなくても、常時介護が必要な方も対象となるため、住民からの問い合わせが多い。今後、給付人数の増加が見込まれる。							

事業名	重度心身障害児者医療費助成事業			担当課	健康福祉課	決算書	p 116
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	重度心身障害児者等医療費	
事業期間	平成8年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	重度心身障害児者に対し医療費を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、もって保健の向上と福祉の増進を図る。					
	概要	保険診療による医療費の自己負担分を助成する。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
64,782		24,892		12,151	27,739	62,604	103.5%
事業実績	①重度心身障害児者 (身体・知的・精神) R05.08.01現在 411人 ②自立支援医療精神通院受給者 R06.04.01現在 472人						
事業成果	重度心身障害児者 (身体・知的・精神) 及び自立支援医療精神通院受給者の負担軽減のため、健康保険制度や他法による給付を除く医療費を助成した。						
今後の課題	受給者の多くは高齢者であるため、年々、受給者数や給付額が減少しているが、一方で透析患者は増加傾向にあり、医療公費負担は増加している。						

事業名	特別児童扶養手当取扱事業			担当課	健康福祉課	決算書	p 124
科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	特別児童扶養手当取扱事業	
事業期間	昭和39年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	障害のある児童を家庭において監護している保護者に対して、手当金を給付することで、児童の福祉の増進を図る。					
	概要	手当金を給付するための必要な審査事務を行い、県へ進達をしている。市は審査事務のみ行っており、認定及び給付は県が行っている。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
152	152				0	140	108.6%
事業実績	(給付人数) ・特別児童扶養手当 86人  (手当月額) ・1級 53,700円 ・2級 35,760円						
事業成果	20歳未満の障害のある児童の家計負担を補うために、当児童の保護者に対して、手当金を給付することで、経済的負担の軽減を図ることができた。						
今後の課題	特に無し。						

事業名	乳幼児・子ども医療費助成事業			担当課	健康福祉課	決算書	p 128
科目	款 民生費	項 児童福祉費	目 乳幼児医療費				
事業期間	平成23年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	家計に占める医療費が大きな負担となる子育て最盛期の家庭において、保護者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを育てる環境づくりを推進するものである。					
	概要	乳幼児及び小学校就学後から18歳年度末までの子どもの医療費負担軽減のため、健康保険制度や他法による給付を除く医療費を助成した。					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
87,488		14,051		164	73,273	73,532	119.0%
事業実績	<p>乳幼児医療費助成事業（0歳～小学校就学前）：対象者数 701人 金額 27,267,179円          子ども医療費助成事業（小学校就学後～18歳年度末）：対象者数 1720人 金額 57,876,737円</p> <p>平成27年度までは年間約1000人、年齢拡大を行った平成28年以降は年間約2000人の医療費を助成している。</p>						
事業成果	子育て世帯の経済的な負担軽減が図られるとともに、不安なく子どもが医療を受けることができる環境をつくり、子どもの疾病の早期発見及び早期治療を促進し、健康の保持増進を図ることができた。						
今後の課題	安心して子どもを育てる環境づくりの大きな柱となっているため事業の継続が必要。特に子ども医療については市単独事業のため、年間約6,000万円の持ち出しとなり、かなりの財政負担となる。毎年国・県に対する要望をあげて、対象年齢の拡大と所得制限撤廃の働きかけを行っているが、動きはない状況である。						

事業名	ひとり親家庭医療費助成事業			担当課	健康福祉課	決算書	p 128
科目	款 民生費	項 児童福祉費	目 ひとり親家庭医療費				
事業期間	~				事業区分	継続	
事業内容	目的	ひとり親家庭の医療費負担軽減のため。					
	概要	健康保険制度や他法による給付を除く医療費を助成する。					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
33,002		16,111		743	16,148	31,246	105.6%
事業実績	対象者数 662人						
事業成果	ひとり親家庭の経済的な負担軽減が図られるとともに、対象者が不安なく医療を受けることができる環境をつくることのできた。						
今後の課題	ひとり親家庭の経済的・精神的な不安解消を図るため、支援の一環として継続が必要な事業である。毎年県に対する事業継続の働きかけを行っている。						

事業名	心身障害児福祉年金給付事業			担当課	健康福祉課	決算書	p 130
科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	心身障害児福祉年金給付事業	
事業期間	昭和45年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	心身に障害のある児童を家庭において監護している保護者に対して、手当金を給付することで、児童の健康と福祉の増進を図る。					
	概要	20歳未満の児童で、身体又は知的障害がある児童を監護する保護者に手当金を給付する。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,310					2,310	2,340	98.7%
事業実績	(給付人数) ・心身障害児福祉年金 67人  (年金額) ・3,000円						
事業成果	20歳未満の障害のある児童の家計負担を補うために、当児童の保護者に対して、手当金を給付することで、経済的負担の軽減を図ることができた。						
今後の課題	当事業は市周辺町も実施しており、対象者（精神障害を含む）や支給額（3,000円～5,000円）が町ごとで異なる。						

事業名	養育医療給付事業			担当課	健康福祉課	決算書	p 132
科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	養育医療給付費	
事業期間	~				事業区分	継続	
事業内容	目的	乳児の健康保持及び増進を図るため。					
	概要	身体の発育が未熟なままで生まれた赤ちゃんが入院治療を受ける場合の医療費及び食事・生活療養費の一部を助成する。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
377	167	83		41	86	1,774	21.3%
事業実績	給付人数 2人						
事業成果	令和4年度の対象者は5人であったが、令和5年度は2人だった。年によって変動があり、入院日数の長さでも支出額が変わってくる。 身体の発育が未熟なままで生まれた乳児の保護者の経済的な負担軽減が図られるとともに、安心して出産することができる環境をつくることできている。						
今後の課題	対象家庭の自己負担金となっているミルク代（食事代）は乳幼児医療費に含めるなど、制度の充実が図られるよう県への働きかけが必要であるが、対象人数も少なく難しい状況である。						

事業名	出産・子育て応援交付金交付事業			担当課	健康福祉課	決算書	p 134
科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	出産・子育て応援交付金交付事業費	
事業期間	令和4年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	出産を迎える全ての妊産婦（子育て世帯）に対し、安心して出産・子育てできるよう経済的支援を行う。妊産婦の相談支援に行政や医療機関等が切れ目なく寄り添う伴走型支援と一体的に行う。					
	概要	妊娠届出時に保健師等の面接相談及び妊婦訪問・相談を行うと出産応援給付金5万円を支給。出生届出後保健師等による訪問・相談を行うと子育て応援給付金5万円を支給。いずれも現金支給。					
決 算 概 要							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
15,512	10,052	2,728			2,732	12,601	123.1%
事業実績	令和5年度 出産応援給付金130件、6,500,000円 子育て応援給付金120件 6,050,000円						
事業成果	妊娠8か月頃の訪問や相談を実施することにより、妊娠中の健康状態の把握及び家庭の状況が分かり早期支援につながられている。						
今後の課題	相談支援者側の保健師の確保と育成						

事業名	発達支援相談事業			担当課	健康福祉課	決算書	p 142
科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務	
事業期間	平成27年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	保護者の子育て支援と、子どもの健やかな成長を支援する。					
	概要	発達支援及び相談機能の充実					
決 算 概 要							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,069					2,069	1,632	126.8%
事業実績	令和5年度 相談回数40回 実76人 延べ88人の相談支援 5歳児健診（11園訪問）131人の子育ての悩みや就学に向けて相談対応している。5歳児健診から発達相談紹介者24人のうち18人の保護者が受相希望し、保育園・幼稚園と連携し幼児の発達支援体制の充実及びスムーズな就学に向けて学校・教育委員会との連携が充実してきている。令和5年度5歳児健診に対し、（3,000×実施人数分）（対象経費）補助率1/2となり、申請予定。						
事業成果	発達相談を希望する保護者が100%相談を受けることができています。						
今後の課題	発達相談員の確保						

事業名	ひきこもりサポート事業			担当課	健康福祉課	決算書	p 144
科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	
事業期間	令和2年度				～	事業区分	継続
事業内容	目的	ひきこもり状態にある方やその家族に対する訪問支援を含めた相談支援体制を充実させ、ひきこもり状態にある方が社会参加しやすい環境を整備する。					
	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用可能なひきこもりの相談窓口、支援機関の情報発信</li> <li>・ピアサポート</li> <li>・ひきこもり状態にある方を対象とした居場所づくり</li> <li>・関係機関との連携</li> </ul>					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度	対前年
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決算額	増減率
2,928	1,440				1,488	2,629	111.4%
事業実績	<p>事業啓発：ホームページ、市広報で啓発(随時)、          &lt;委託分&gt;NPO法人ヴィダ・リブレに委託 利用者実数17名(男14,女3) 内訳：新規利用者3名          相談支援延べ件数164件(R4年度:相談延べ件数212件)          (R5年度内訳：来所41件、電話3件、訪問7件、居場所利用100件、社会参加13件)          新規：心理士相談が毎月1回→2回に増設、圏域研修会 34名参加          &lt;市役所分&gt;相談実数27人(延相談数101件 内訳：来所70件、電話14件、訪問17件)          &lt;市役所&gt;庁内(ひきこもり)連携会議(健福(母子・増進・障害係、介福、社福、児童センター)年2回、中卒生保護者に相談先案内チラシ配布。          &lt;関係機関&gt;御坊市ひきこもり支援連絡協議会を開催し、関係機関と連携、事例検討、プラットフォームの役割を説明</p>						
事業成果	<p>委託事業は、委託から4年経過。新規利用者が減小し固定化し支援件数(延べ)は、前年度比23%減。しかし、就労に向けた相談が増加し継続利用者が、ピアスタッフで就労として経験値が上昇。サポステ相談により就労意識の変化もある。市プラットフォームとして庁内連携し、課を超えて課題やケースの共有ができる。御坊市ひきこもり支援連絡協議会ではワークショップ型で困難事例を検討。精神科等の専門家の講評で、ひきこもり当事者・家族の理解が深まった。各分野の専門的な視点で検討し、ネットワークが広がりつつある。</p>						
今後の課題	<p>全国的な調査では、ひきこもり者や不登校児童生徒は増加傾向。市の不登校児童生徒数は一定数存在。在宅介護事業所の報告から高齢者世帯のひきこもり者への対応は、今後地域で連携を図る必要がある。長期にわたるひきこもり者の対応は、行政や専門職だけでは対応が難しく、広く市民に啓発しひきこもり者・家族を理解することから始める必要がある。委託事業の新規相談者が減少している状況から、啓発方法や相談対応の評価し検討が必要。委託事業所は精神科医等で専門性は高いが、運営は、ピアスタッフが中心のため予算ヒアリングや、専門職の常時配置など1市5町でバックアップや協議が必要。</p>						

事業名	自殺防止対策事業			担当課	健康福祉課	決算書	p 146
科目	款	衛生費	項	保健衛生	目	予防費	
事業期間	平成24年度				～	事業区分	継続
事業内容	目的	「誰も自殺に追い込まれることのない御坊市」の実現のため					
	概要	自殺予防週間や自殺対策強化月間に合わせ、広報等により啓発を実施し、相談窓口を周知する。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度	対前年
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決算額	増減率
72		41			31	85	84.7%
事業実績	<p>自殺予防週間(9月)、自殺対策強化月間(3月)に、ポスターを掲示と啓発資料の配布を実施。市内の特定健診、がん検診受診医療機関窓口などで、啓発資料の配布協力を依頼した。また、市の広報誌に自殺対策に関する情報の周知・啓発を実施した。          中学生対象の「思春期体験学習」において、「生命の大切さ」を伝えるとともに、相談窓口が掲載された資料を配布。御坊市民生委員・児童委員を対象に、タイトル「誰も自殺に追い込まれることのない御坊市の実現に向けて」～ゲートキーパーの役割について～ 講師 高野山大学 教授 森崎 雅好氏 を招いて養成講座を実施。</p>						
事業成果	<p>様々な方法で啓発を実施し、多くの市民に相談窓口等を周知できた。研修参加者56人のアンケートでは、「ゲートキーパーについて知っていましたか」の問いに、67.9%の方が知らなかったと答えたが、受講により「ゲートキーパーの役割を理解できたか」の問いに、96.2%の方が理解できたと答えた(よく理解できた、まあまあ理解できたの計)ことから、理解が深まったと考えられる</p>						
今後の課題	<p>今後も悩みや不安を相談することのできる窓口の周知と、支えとなれるゲートキーパーの養成が必要である。</p>						

事業名	健康づくり事業			担当課	健康福祉課		決算書	p 146
科目	款	衛生費		項	保健衛生		目	予防費
事業期間	～						事業区分	継続
事業内容	目的	市民の健康づくりを推進する						
	概要	各種検診の実施と受診勧奨を行い、また生活習慣病予防のための啓発や健康教室・健康相談を実施する。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
31,230	316	1,620			29,294	28,956	107.9%	
事業実績	<p>検診受診券送付数13,746通 集団健診11回 個別検診委託医療機関 40か所 がん検診等受診者数(延人数) 5,216人 健康相談18回 運動教室12回及び健康さんぽイベント1回 その他健康相談等 参加者数(延人数) 1,013人 健康づくり推進協議会の開催 1回</p> <p>対前年で増加した主な理由は、受診機会が2年に1回の乳がん、子宮頸がん検診受診者の増である。</p>							
事業成果	<p>健診受診券の送付、集団健診および運動教室、健康相談は計画通りに実施できた。 コロナ禍で中止していた健康づくり推進協議会を再開し、各種関係機関から市の健康づくりに関する意見をいただいた。</p>							
今後の課題	<p>市民の健康づくりを推進するために、健康日高21(第3次)および健康ごぼうについて効果的な啓発の方法を検討していく必要がある。事業参加者が定着しつつあるため、事業の見直しや新たな取り組みが必要である。また、運動を始めるきっかけづくりや、継続できるしくみを他課と連携しながら今後も検討していく。</p>							

事業名	食育推進事業			担当課	健康福祉課		決算書	p 146																												
科目	款	衛生費		項	保健衛生		目	予防費																												
事業期間	～						事業区分	継続																												
事業内容	目的	食育基本法に基づき、児童生徒を対象に、食生活の基礎と実情に応じた情報提供を実施する必要がある。																																		
	概要	「御坊市食育推進基本計画」に基づき、子ども自らが将来に向けて健全な食生活を実践できる為の情報を提供する。																																		
決算概要 (千円)																																				
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率																													
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																															
573					573	107	535.5%																													
事業実績	<table border="0"> <tr> <td>食育講座</td> <td></td> <td>ヘルスサポーター21育成事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>湯川小学校3年生</td> <td>38名</td> <td>御坊中学校1年生</td> <td>53名</td> </tr> <tr> <td>藤田小学校3年生</td> <td>28名</td> <td>名田中学校1年生</td> <td>23名</td> </tr> <tr> <td>名田小学校3年生</td> <td>9名</td> <td>湯川中学校1年生</td> <td>30名</td> </tr> <tr> <td>野口小学校3年生</td> <td>11名</td> <td>河南中学校1年生</td> <td>35名</td> </tr> <tr> <td>塩屋小学校3年生</td> <td>17名</td> <td>大成中学校1年生</td> <td>51名</td> </tr> <tr> <td>御坊中学校2年生</td> <td>40名</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>御坊市食育推進計画の周知をする為、市内小学校6校の1年生にクリアファイルを配布 121名</p>								食育講座		ヘルスサポーター21育成事業		湯川小学校3年生	38名	御坊中学校1年生	53名	藤田小学校3年生	28名	名田中学校1年生	23名	名田小学校3年生	9名	湯川中学校1年生	30名	野口小学校3年生	11名	河南中学校1年生	35名	塩屋小学校3年生	17名	大成中学校1年生	51名	御坊中学校2年生	40名		
食育講座		ヘルスサポーター21育成事業																																		
湯川小学校3年生	38名	御坊中学校1年生	53名																																	
藤田小学校3年生	28名	名田中学校1年生	23名																																	
名田小学校3年生	9名	湯川中学校1年生	30名																																	
野口小学校3年生	11名	河南中学校1年生	35名																																	
塩屋小学校3年生	17名	大成中学校1年生	51名																																	
御坊中学校2年生	40名																																			
事業成果	<p>学齢期から正しい知識を身に着けることで、将来的に健全な食生活を実践できるという成果が得られる。この成果は同時に、生活習慣病予防にも資することになる。</p>																																			
今後の課題	<p>世帯構成の変化やひとり親世帯の増加などにより、子どものいる家庭環境が変化し、家庭での食育実践は難しいため、学校教育に求める保護者は多いことから、調理実習を含めた食育講座の必要性は高まっている。しかし、調理実習に携わってきた御坊市食生活改善推進協議会の会員数が減少している為、今後はおさかなママさんと協働し、市内中学校1年生を対象に実施する。</p>																																			

事業名	子どもインフルエンザ予防接種助成事業			担当課	健康福祉課	決算書	p 146
科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費	
事業期間	平成27年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	子どもの疾病予防とともに、健やかに成長できる環境づくりを推進する。					
	概要	個別接種として公費助成。・小児インフルエンザワクチン接種（対象者、1歳以上中学生）接種者1回につき1,000円助成。就学前705人（2回接種）小学生990人（2回接種）中学生527人（1回接種）					
決算概要							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,201					1,201	1,479	81.2%
事業実績	令和5年度年代別子どもインフルエンザ接種者数（接種率） 未就学児 1回目 291人（41.3%） 2回目 263人（37.3%） 小学生 1回目 289人（29.2%） 2回目 250人（25.3%） 中学生 1回目 109人（20.7%） 令和5年度委託費 1,201,000円 予防接種の接種率60%（平成27年度：48%、令和2年度57.0%、令和3年度43.8%、令和4年度36.0%、令和5年度30.4%）※1回目接種率						
事業成果	コロナウイルス感染症の発生初年度の令和2年度は、需要は多く接種率は上昇した。今年度、希望者は減少したが、子育て家庭の経済的負担を減らし、経済的事由に関わらず予防接種を受けやすい環境となっている。また、手洗い・マスク着用等の予防対策にてインフルエンザの流行はなく、事業成果ははたしている。						
今後の課題	集団免疫獲得のために、今後も目標とする60%以上の接種率を目指し、更なる疾病予防と子育て家庭の経済的負担の軽減を目指す。						

事業名	ごぼう健康お散歩コース整備事業			担当課	健康福祉課	決算書	p 148
科目	款	衛生費	項	保健衛生	目	予防費	
事業期間	令和3年度 ~ 令和5年度				事業区分	継続	
事業内容	目的	普段から運動習慣の無い生活習慣病ハイリスク者に対し、「お散歩」などの簡単な動作から運動習慣のきっかけとして頂けるよう、気軽に散歩できるコースの整備を行う。					
	概要	「歩いて得する！」健康づくり事業の一環として、安全にお散歩を行えるコース選定及び歩行面に距離の目安となる表示を施工し、運動習慣の継続化に寄与するものである。					
決算概要（千円）							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,232					1,232	363	339.4%
事業実績	お散歩コース整備事業の第3弾は、塩屋地内の御坊総合運動公園内で、交流拠点施設前から多目的グラウンドを周回する「御坊総合公園コース」として整備を行った。整備後の紹介イベントとして令和5年10月29日（日）に「健康さんぽ」イベントを開催したところ42名参加し、市長、くわばらりみ先生らと健康さんぽを楽しんだ。ウォーキング前には交流拠点施設前の広場でGO! GO! GOBO体操を実施し、コースを一周した後、健康遊具を用いて運動による健康づくりに向けて充実した内容で実施できた。						
事業成果	気軽に健康づくりができ、運動習慣を身に付けられるお散歩コース整備を行った。						
今後の課題	これまで整備したコースの活用として、庁内他課とのコラボ散歩シリーズ（例：防災さんぽ、語り部さんぽなど）を企画し、あらゆる市民層に訴えることで、「歩いて」健康づくり・仲間づくり、様々な「お得」が得られることを実感してもらい意欲向上につなげる。						

事業名	子育て世代包括支援センター事業			担当課	健康福祉課	決算書	p 148
科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	子育て世代包括支援センター費	
事業期間	平成29年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を提供する。保健師、助産師等を配置してきめ細かな相談支援等を行うことにより、地域の子育て世帯の「安心感」を醸成する。					
	概要	「子育て世代包括支援センター」を設置し、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して、総合的な相談支援を提供する。					
決算概要							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
30,533	6,224	1,556			22,753	33,196	92.0%
事業実績	相談支援件数は令和5年度2,562件 内訳：窓口相談498件、来所相談111件、電話相談818件、オンライン相談0件、訪問相談508人、関係機関と連携627件						
事業成果	相談支援件数は令和5年度2,562件と、開設後から相談件数は高い状態で維持しており、妊娠届出から切れ目のない相談支援に努めている。伴走型相談支援、出産・子育て応援給付金の交付もあり、妊娠期からの妊婦訪問数（R5：57人51%）も増加。子育て期の切れ目のない相談支援体制がさらに充実してきている。						
今後の課題	相談支援者の質の向上と維持						

事業名	新型コロナウイルス感染症対策ワクチン接種事業			担当課	健康福祉課	決算書	p 152
科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	新型コロナウイルス感染症対策ワクチン接種事業	
事業期間	~				事業区分	継続	
事業内容	目的	新型コロナワクチンの特例臨時接種体制及び接種の推進を図る。					
	概要	新型コロナワクチン特例臨時接種を推進するため、接種体制を構築した。					
決算概要（千円）							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
41,245	41,242				3	90,984	45.3%
事業実績	<b>【接種件数】</b> 個別接種：9,582件 <b>【接種実人数】</b> 0-4歳 3人 5-11歳 22人 12-64歳 1,639人 65歳以上 4,194人 計5,858人						
事業成果	新型コロナワクチン特例臨時接種を推進するため、個別接種体制を構築した。 市内個別接種：25か所（病院：3、診療所：19、小児診療所：3）						
今後の課題	令和6年3月31日を持って、特例臨時接種が終了となる。 令和6年4月1日以降、65歳未満の方は任意接種、65歳以上の方（60～64歳の基礎疾患を含む）は定期接種となる。 定期接種対象者については、適切な情報を速やかに提供する必要がある。						

事業名	高齢者等外出支援事業			担当課	介護福祉課		決算書	p 110
科目	款	民生費	項	社会福祉費		目	老人福祉費	
事業期間	令和3年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	外出の機会を確保し、自律支援、総活躍のまちづくりにつなげる。既存公共交通利用者の増加。賑わいのあるまちづくりを目的とする。						
	概要	75歳以上、在宅で非課税の方を対象に、公共交通機関で利用できる100円券を年間100枚交付する。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
7,636					7,636	5,717	133.6%	
事業実績	<p>令和5年度は対象者を75歳以上の住民税非課税者とし、範囲を拡大した。市役所まで申請に来られない方のために出張受付を実施した。</p> <p>年間交付者数 1,059名 総使用枚数 74,464枚 (利用率70.3%) (内訳 タクシー 73,331枚、バス 951枚、紀州鉄道 182枚)</p>							
事業成果	既存の公共交通機関を活用しながら、高齢者の外出時の経済的負担を軽減した。							
今後の課題	要介護状態になる前の元気な高齢者の外出の機会を増やすことで、自律支援、総活躍のまちづくりにつなげたいと考えているが、外出目的は通院という声が多く、他の支援策も引き続き検討していく必要がある。							

事業名	介護人材確保事業			担当課	介護福祉課		決算書	p 110
科目	款	民生費	項	社会福祉費		目	老人福祉費	
事業期間	令和4年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	持続可能な介護サービスを提供するため、介護人材を確保する。						
	概要	介護サービス基盤を維持するために、介護人材の確保、定着に向け、圏域町や介護サービス事業者連絡協議会と連携し、課題の抽出、施策の検討を行う。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
428		319			109	384	111.5%	
事業実績	<p>御坊日高介護人材確保推進プロジェクトチーム（自治体担当者、事業者で構成）において、管理者向け研修、介護支援専門員資格取得支援、家族介護教室の開催支援を行った。</p> <p>前年度に実施したアンケート調査結果説明会と併せて、介護人材確保に資する映画の鑑賞会を開催した。</p> <p>介護事業所共同送迎サービスの導入に向けた検討を行い、実証実験の視察を行った。</p> <p>アクティブシニアを対象にセミナーを開催した。</p>							
事業成果	問題意識を共有し、働きやすい職場環境づくりに向け、管理者の育成の一助とした。地域住民に対する介護事業所の周知、介護職のイメージアップにつなげた。							
今後の課題	プロジェクトチームに参加していない周辺町への働きかけ。介護支援専門員及び訪問介護員の高齢化により、サービス提供が危ぶまれる。サービス調整に介護支援専門員は不可欠であり、資格取得者の増加に向けた取組を行う必要がある。また、地域住民を主体とした多様なサービスの創出に取り組むことで、介護サービスに頼らない地域づくりが必要。							

事業名	在宅介護支援センター運営事業			担当課	介護福祉課	決算書	p 112
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
事業期間	平成12年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	高齢者やその家族が、身近な場所で専門職による相談・援助が受けられるよう、日常生活圏域に在宅介護支援センターを設置する。					
	概要	地域に根ざした相談支援や地域の実態把握、関係機関等との調整、ネットワークづくり等に取り組む。(社会福祉法人等に委託。)					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,000					5,000	5,000	100.0%
事業実績		開所日数	相談件数	高齢者実態把握			
	ごぼう	308日	13件	24人			
	湯川	312日	117件	253人			
	藤田	309日	54件	160人			
	野口	255日	5件	147人			
	名田・塩屋	313日	134件	337人			
事業成果	高齢者の在宅介護に関する相談を受け、情報提供、総合調整を行っている。 また、地域の高齢者の実態把握に努め、日常生活に支援が必要な方へ訪問等による対応を行った。						
今後の課題	コロナ禍により減少した実態把握訪問件数が回復できておらず、アウトリーチが不足している。 身近な総合相談窓口としての機能の充実と、センターの周知啓発に引き続き取り組む必要がある。 名田・塩屋は担当地域が広く、1センターのみでの対応が困難な状況も見られる。塩屋地区の充実に取り組む必要がある。						

事業名	高齢者等緊急通報システム事業			担当課	介護福祉課	決算書	p 112
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
事業期間	平成13年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	一人暮らしの高齢者等が、在宅生活において安心して暮らすために緊急通報機器の設置を行う。					
	概要	一人暮らしの高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与することで、急病や事故等の緊急時の通報を容易にし、迅速かつ適正な対応を図る。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,812					5,812	6,198	93.8%
事業実績	R4.7から総合警備保障㈱と委託契約を締結している。						
	委託単価 2,380円→2,100円/1件・税別						
	登録者数 R5.3 196件 → R6.3 218件						
	通報件数 417件 (うち真報29件) 出動件数 249件 (うち救急10件)						
事業成果	R4年度の委託先の変更に伴い、登録者の整理、委託単価の減少でコスト削減につながった。 電話回線のない場合も設置可能となり、出動も市内からとなるなど、緊急対応につなげることができている。 死亡や入所による撤去もありながら、登録者数は概ね210~220件で推移している。						
今後の課題	高齢者の生活状況の変化に伴う、誤報(例: トイレを使用しない生活になったことに伴うセンサー反応の頻発等)の増加が一定数発生することから、引き続き、機器の適正利用に向けた柔軟な取組が必要と考える。 また、申請から設置まで期間を要し、問い合わせもあることから、委託先との連携の強化に努める。						

事業名	地域住民グループ支援(デイケアサロン)事業			担当課	介護福祉課	決算書	p 112
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
事業期間	平成12年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	住民主体の通いの場の活動を支援し、高齢者の見守り、引きこもり防止と介護予防を目的とした介護予防活動の地域展開を目指す。					
	概要	地域でデイケアサロンを行うボランティアの募集、育成、支援を行い、事業が地域社会の理解と協力を得られるように助言を行う。(社会福祉協議会に委託)					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,639					5,639	4,979	113.3%
事業実績	各会場で月に2回程度開催。 R5年6月に新規開設1件(湊サロン)があり、R6年3月末現在26か所(1か所休止中) (開催回数合計 565回 延参加者数 6,028人 R5年7月にサロンボランティアを対象にニュースポーツ(モルック)の体験会を開催した。						
事業成果	地域住民ボランティアが主体となり、サロンを運営することで、地域で暮らす高齢者の閉じこもり予防や、生きがい活動につながっている。						
今後の課題	ボランティアが高年齢化しているが世代交代が進まない、男性の参加者・ボランティアが少ないなど、サロンの活性化に向けた取組が必要である。高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向けた取組のポピュレーションアプローチにおける基盤の場となるため、主体性を損なわない形での介入が必要。						

事業名	高齢者就労等環境整備強化事業			担当課	介護福祉課	決算書	p 112
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
事業期間	平成14年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	就業を希望する高齢者に対し、知識・経験・技術などを活かせる、地域に密着した就業の機会を提供し、高齢者が健康で生きがいを持って暮らせる活力ある地域社会を作る。					
	概要	高齢者に対する臨時的、短期的な就業機会の提供。就業に必要な知識及び技能の習得のための講習会の開催。(シルバー人材センターに委託)					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,799					2,799	2,597	107.8%
事業実績	登録会員数 93名 就業実人員 78人 就業延実人員 4,693人 受託件数 786件 契約金額 13,788,689円						
事業成果	事業周知の広報紙「つながり」及び会員による会員拡大強化運動を実施、会員数増加につながった。安全講習、刈払機取扱講習、草刈機取扱講習を実施し、苦情・事故件数を75%削減した。						
今後の課題	社会福祉協議会からの独立を目指し、会員数及び年間就業者数の拡大に取り組む。事務所の移転に向け、市、教育委員会と協議を進める。						

事業名	老人クラブ運営費補助事業			担当課	介護福祉課		決算書	p 112
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	老人福祉費
事業期間	～						事業区分	継続
事業内容	目的	高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進するため、身近な仲間と支え合いながら「健康」「友愛」「奉仕」の活動に取り組む老人クラブの活動を支援する。						
	概要	老人クラブの活動費を助成し、高齢者自らが取り組む活動のより一層の活性化を図る。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,215		1,430			785	2,313	95.8%	
事業実績	老人クラブ数	適正クラブ (30人以上)	33クラブ					
	クラブ員数	小規模クラブ (30人未満)	19クラブ					
		適正クラブ	1,186人					
		小規模クラブ	368人					
事業成果	コロナと共生する生活に慣れたことで、クラブ活動も活発になり、支援できる事業が多様になってきた。また、昨年補助金活用の手引きを配布したことで、補助金の利用内容がより充実した。							
今後の課題	新規加入会員の減少・会員の高齢化により、事務作業や活動内容の検討などが負担となり、各会の存続が困難になりつつある。新規加入会員の増加促進活動や、事務作業の簡略化によって会の継続、活性化を支援する必要がある。							

事業名	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業			担当課	介護福祉課		決算書	p 112
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	老人福祉費
事業期間	令和5年度 ～						事業区分	新規
事業内容	目的	高齢者施設等の利用者の安全・安心を確保するため、施設及び設備等の整備事業の実施により、防災体制の強化に資する。						
	概要	認知症高齢者グループホームの老朽化に伴う大規模修繕に係る費用を補助する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
15,400	15,400				0	15,460	99.6%	
事業実績	認知症高齢者グループホーム2か所の大規模修繕に係る費用を補助した。交付額7,700,000円×2 ・医療法人裕紫会 グループホームあがら花まる ・医療法人裕紫会 あがら花まるグループホームⅡ							
事業成果	老朽化した地域密着型施設の大規模修繕を実施し、利用者等の安心・安全を確保した。							
今後の課題	特になし							

事業名	養護老人ホーム入所費用支弁事業			担当課	介護福祉課	決算書	p112
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
事業期間	～				事業区分	継続	
事業内容	目的	環境上又は経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者の居住を確保する。					
	概要	養護老人ホーム等への入所を措置し、費用を支弁する。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
34,049					34,049	41,952	81.2%
事業実績	入所者数 20人 (ときわ寮20人) ※令和6年3月末現在						
事業成果	環境上又は経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対し養護老人ホームへの入所措置を行い、居住及び生活の支援を実施した。						
今後の課題	身体的・精神的理由、環境上及び経済的な理由のため社会的に孤立することが問題となり、支援が求められる中で、養護老人ホームは地域に不可欠なセーフティネットとして求められている。引き続き必要な措置を行う。						

事業名	省エネ家電製品買換促進事業補助金事業			担当課	環境衛生課	決算書	p92
科目	款	総務費	項	一般管理費	目	新型コロナウイルス対応地方創生事業費	
事業期間	令和5年度～令和5年度				事業区分	新規	
事業内容	目的	①省エネルギー化の推進 ②脱炭素社会の推進 ③市内事業者の育成					
	概要	市内の一般家庭を対象に、エアコン、冷蔵庫の購入費用の一部を補助する。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
10,020	10,000				20		
事業実績	<b>【御坊市省エネ家電製品買換促進事業補助金】</b> (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 申請：195件 合計：10,019,800円 エアコン：83基、冷蔵庫：122基 合計：205基						
事業成果	温室効果ガスの発生を抑制するために、省エネ家電製品の購入を促進し、省エネルギー化と環境意識の高揚、市内事業者の育成を図ることができた。						
今後の課題	単年事業のため完了。						

事業名	浄化槽設置整備事業			担当課	環境衛生課	決算書	p 150
科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	
事業期間	平成4年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	公共用水域の水質保全及び生活環境の向上					
	概要	個人住宅等の新築及び改築にかかる浄化槽設置費用の一部を補助する。(農業集落排水事業の整備地域及び公共下水道事業の整備・認可地域を除く)					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
17,562	6,002	5,854			5,706	18,006	97.5%
事業実績	令和5年度設置基数 (内訳)	36基					
	浄化槽本体	30基	配管工事	8基	槽撤去工事	4基	
	5人槽	30基		8基		4基	
	7人槽	2基		1基		1基	
	8~50人槽	4基		4基		2基	
事業成果	生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、浄化槽区域において水洗化の向上を図ることができた。						
今後の課題	単独処理浄化槽及びくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換率が低く有効性が課題であるが、令和5年度は、単独処理浄化槽撤去の補助額が増額され、設置者の費用負担が少し軽減された。また新聞や広報紙、市のHPで本制度を住民に周知することにより、既存浄化槽の転換率の向上に務めた。今後の課題は、設置者の費用負担が大きいこと、現状では代替案がなく、大幅な改善を図ることが難しいことである。						

事業名	省エネ家電製品購入促進補助金事業			担当課	環境衛生課	決算書	p 150
科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	
事業期間	令和5年度 ~				事業区分	新規	
事業内容	目的	①省エネルギー化の推進 ②脱炭素社会の推進 ③市内事業者の育成					
	概要	市内の一般家庭を対象に、LED電球の購入費用の一部を補助する。					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,911					2,911		
事業実績	令和5年度実績	【御坊市省エネ家電製品購入促進補助金】					
	申請	203件	合計	2,911,300円			
	LED電球等購入個数		合計	470個			
事業成果	温室効果ガスの発生を抑制するために、省エネ家電製品の購入を促進し、省エネルギー化と環境意識の高揚、市内事業者の育成を図ることができた。						
今後の課題	令和4年度に終了した住宅用LED電球等購入促進補助金の後継事業として開始し、LED照明に対して一部補助を行った。また、7月1日からはコロナ補助金を活用した御坊市省エネ家電製品買換促進事業補助金を開始し、エアコン・冷蔵庫に対しても一部補助を行った。今後の課題として、LED照明以外に補助を出す場合は、多額の費用が必要となるため、国の補助金等を活用し財源確保に努めたい。						

事業名	ごみ処理対策事業			担当課	環境衛生課		決算書	p 154
科目	款	衛生費	項	清掃費	目	ごみ処理費		
事業期間	昭和37年度				～	事業区分	継続	
事業内容	目的	廃棄物の排出を抑制し、適正な処理をすることで、生活環境の向上を図る。						
	概要	(ごみ収集・処理) 市内の2業者に委託して、6種分別で収集業務を行い、御坊広域清掃センターに搬入している。 (し尿収集・処理) 市内の5業者が収集し、御坊広域クリーンセンターに搬入して処理している。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
164,682				109,078	55,604	164,221	100.3%	
事業実績	○収集処理量 (御坊広域清掃センター)		・可燃物ごみ	5,907.10 t	・可燃大型ごみ	1,097.60 t		
			・不燃物ごみ	252.19 t	・不燃大型ごみ	203.56 t		
			・資源ごみ	188.85 t	・プラスチックごみ	166.59 t		
		○収集処理量 (御坊広域クリーンセンター)	・生し尿	3,095.88 t	・単独浄化槽汚泥	4,217.81 t		
			・簡易水洗	991.38 t	・合併浄化槽汚泥	8,335.07 t		
					・農漁業集落排水	504.04 t		
事業成果	・廃棄物の排出を抑制し、適正に分別・収集・処理をしたことで生活環境の向上を図った。							
今後の課題	・ごみの6種分別について市内放送を活用してアナウンスしたり、ごみ出しカレンダー・ごみの分け方ポスターを配付したりして知識の普及・啓発を進めている。また、ごみの減量や3Rの推進についても広報している。 ・今後、高齢者の「家から回収拠点へのごみの持ち込みが困難」というケースが増加することが予想される。対策としては、「可燃ごみは全域戸別収集とする」、「ごみ出し支援事業を新たに創設する」が考えられるが、対策に伴うコスト増について勘案しなければならない。							

事業名	地籍調査事業			担当課	農林水産課		決算書	p 86
科目	款	総務費	項	総務管理費	目	地籍調査事業費		
事業期間	平成11年度				～	令和17年度	事業区分	継続
事業内容	目的	地籍の明確化						
	概要	国土調査法に基づき一筆ごとの土地所有者・地番・地目・境界・面積を調査し、地籍図、地籍簿を作成する。						
決算概要								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
106,399		79,502			26,897	87,086	122.2%	
事業実績	令和5年度は、名田町野島の一部(0.52km <sup>2</sup> )、名田町上野の一部(0.63km <sup>2</sup> )、藤田町藤井の一部(0.23km <sup>2</sup> )の現地調査・測量及び前年度調査地区の名田町野島の一部(0.52km <sup>2</sup> )、名田町上野の一部(1.24km <sup>2</sup> )、藤田町藤井の一部(0.17km <sup>2</sup> )の閲覧業務が完了した。							
事業成果	実測面積による登記の修正により、課税の適性化が図られている。 土地境界の明確化により、土地取引・災害復旧・公共事業の円滑化が図られている。							
今後の課題	津波浸水地区にあたる旧御坊町については、法務局地図作成事業を要望しているところであり、災害対策、事前復興の観点から、市街地の調査を進めていく必要がある。							

事業名	農業委員会の専属的業務			担当課	農林水産課	決算書	p 156
科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費	
事業期間	～				事業区分	継続	
事業内容	目的	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業従事者の権利保護と農地等の適切な利用斡旋を行い、もって地域農業の振興に寄与する。					
	概要	農業従事者の権利保護や農地等の適切な利用のため、農用地等の利用関係調整事務を行う。					
決 算 概 要							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率
14,186		1,921			12,265	14,422	98.4%
事業実績	農用地等の利用関係調整事務 非農地証明（農地法第2条）：13件、9,059㎡ 所有権移転関係（農地法第3条）：20件、15,996㎡ 転用制限（農地法第4条）：2件、223,802㎡ 転用のための移動制限（農地法第5条）：19件、14,274㎡ 利用権設定（農業経営基盤強化促進法第18条）：156件、315,308㎡						
事業成果	農地の宅地転用が進む中であって、生産の場と生活環境の調和に留意し、優良農地の保全に努め農業経営の安定と地域農業の推進を図った。						
今後の課題	農業者の高齢化に伴う担い手の減少や不耕作地の増加が懸念される。						

事業名	農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画の策定			担当課	農林水産課	決算書	p 158
科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業総務費	
事業期間	令和5年 ～ 令和5年				事業区分	新規	
事業内容	目的	農地の集約化等の取組を加速化させるため、地域計画を策定する。					
	概要	農業者、農地所有者等から農地利用の意向を聞き取り、意向を基に色づけを行った地図を作成し、地域農業の方向を定める。					
決 算 概 要							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率
2,073		1,661			412		
事業実績	令和5年度に市内全域を5地区（御坊・湯川地区、藤田地区、野口・岩内・熊野地区、塩屋・明神川地区、名田地区）に分け地域計画を策定した。						
事業成果	農地の集約化等の取組を加速化させ、農地を利用しやすくするよう地域計画を策定し、地域農業の目標を定めた。						
今後の課題	地域計画が策定されたことにより、令和6年度から県下で先駆けて農業公社から中間管理事業に関する要請を受け、市が窓口となり農地流動化の実施をする必要が発生している。						

事業名	新規就農者支援事業			担当課	農林水産課		決算書	p 160
科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費		
事業期間	～					事業区分	継続	
事業内容	目的	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し、就農意欲の喚起と就農後の定着を支援する。						
	概要	青年就農者の定着を目的として国費等資金の交付、農業の継続状況を確認、サポートする。						
決算概要								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
16,136		16,136			0	1,500	1075.7%	
事業実績	農業人材力強化総合支援事業 令和5年度 継続対象者1名 新規就農者育成総合対策事業 令和5年度 対象者2名							
事業成果	令和5年度は親元就農で経営発展事業にて2名交付							
今後の課題	今後も新規就農者が継続して営農を続けられるようサポートが必要となる。							

事業名	農作物鳥獣害防止総合対策事業			担当課	農林水産課		決算書	p 158
科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費		
事業期間	～					事業区分	継続	
事業内容	目的	野生鳥獣による農作物への被害防止により、農業経営の安定、農村地域の営農環境の保全や耕作放棄地の増加抑制を図る。						
	概要	野生鳥獣による農作物への被害を防止するため、有害鳥獣捕獲報償金、防護柵設置等への支援を行う。						
決算概要								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,927		2,077			850	2,646	110.6%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防護柵等設置支援事業 受益戸数6戸 1.1ha</li> <li>・狩猟免許等取得支援事業 0名（令和5年度は申請なし）</li> <li>・有害鳥獣捕獲報償金 イノシシ、シカ、サル、アライグマ等 合計471頭</li> </ul>							
事業成果	有害鳥獣捕獲による個体数の増加抑制や、電気柵等の導入による防護面積の増加により、農作物被害の拡大が抑制されている。							
今後の課題	有害鳥獣捕獲従事者の高齢化が進んでおり、従事者不在の地区もあることから、後継者の確保や育成を推進していく必要がある。							

事業名	日本型直接支払事業			担当課	農林水産課	決算書	p 160
科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	
事業期間	平成12年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	農用地、農業用施設等の地域資源の保管理や資質向上、農業生産活動の継続及び担い手育成を目的とする。					
	概要	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動や営農継続に係る支援を行う。					
決算概要							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
12,249		9,187			3,062	12,225	100.2%
事業実績	<p>【多面的機能支払事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地維持支払 7地区 田143ha 畑35ha</li> <li>・資質向上活動(共同活動) 7地区 田143ha 畑35ha</li> <li>・資質向上活動(長寿命化) 6地区 田103ha 畑27ha</li> </ul> <p>【中山間地域等直接支払事業】 1地区 田3.5ha 畑1.5ha</p>						
事業成果	農業用施設の機能向上ならびに耐用年数の更新が図られ、農地が適正に管理され耕作放棄地の発生が抑制されている。また、地域ぐるみでの共同活動や施設の維持管理を行う意識が向上された。						
今後の課題	活動組織での申請書類等の事務処理を行う人材確保に苦慮する。事業内容には理解を示し、実施要望もあるが、書類の煩雑さのため見送るケースもある。比較的、農業者が多く、まとまりのある地域で実施しており、今後も類似地域を対象に事業推進していく。						

事業名	次世代野菜花き産地パワーアップ事業			担当課	農林水産課	決算書	p 160
科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	
事業期間	平成31年度 ~ 令和5年度				事業区分	継続	
事業内容	目的	農産物の産出額の増加、産地の拡大並びに活性化を図る。					
	概要	生産性の向上、施設園芸の拡大を図るための施設整備事業及び推進事業に対し支援を行う。					
決算概要							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
8,893					8,893	7,566	117.5%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産性の向上 受益戸数38戸 8.0ha</li> <li>・施設園芸の拡大 受益戸数34戸 3.7ha</li> <li>・推進事業</li> </ul>						
事業成果	野菜花き産地の施設整備が促進され産地強化が図られた。						
今後の課題	補助対象となる施設及び資機材については、栽培品目等により限定されることや、汎用性があるものが対象とならないことから申請できない農業者もある。また、申請手続きが煩雑であり農業者個人での申請が困難な場合がある。						

事業名	農村地域防災減災事業			担当課	農林水産課	決算書	p 162
科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費（繰越）	
事業期間	令和2年度～令和12年度			事業区分	継続		
事業内容	目的	緊急時の迅速な避難行動の啓発や防災工事等により地域の防災力の向上を図る。					
	概要	ため池ハザードマップによるソフト対策やため池劣化状況評価等に基づく防災対策工事等ハード対策を集中的かつ計画的に実施する。					
決算概要							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
7,489		7,489			0	6,509	115.1%
事業実績	・防災重点農業用ため池地震耐性評価 1池（畑池）						
事業成果	防災重点農業用ため池の評価を実施することにより、今後の計画的なハード対策が可能となった。						
今後の課題	ため池防災対策は相当な費用や事業量が見込まれ、専門的な知識も要求されることから、人員や財源の確保が必要となる。また、従来であれば応分の受益者負担を求めていたが、防災対策事業での受益者負担の要否も検討する必要がある。						

事業名	森林病虫害等防除事業			担当課	農林水産課	決算書	p 162
科目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費	
事業期間	～			事業区分	継続		
事業内容	目的	背後地の住宅、農地等を潮害や風害から守る役割をもつ松林を、病虫害の被害から守ることを目的とする。					
	概要	松の枯死を防ぐため、春期に薬剤散布を行い、秋期に枯松の伐倒駆除を行う。					
決算概要							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
252		163			89	228	110.5%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・春期（薬剤散布） 塩屋・名田地区 1.7ha×2回</li> <li>・秋期（枯松伐倒駆除） 塩屋・名田地区 0㎡（令和5年度は枯松が無かった為、未実施）</li> </ul>						
事業成果	薬剤散布、伐倒駆除の継続的な実施により被害量が減少している。						
今後の課題	県命令による駆除分は補助金で賄えるが、補助単価と実施単価に相当の乖離があり、市単独費がかなり増えている状態である。						

事業名	市単独漁港整備事業			担当課	農林水産課		決算書	p 166	
科目	款	農林水産業費		項	水産業費		目	漁港建設費	
事業期間	～						事業区分	継続	
事業内容	目的	漁港施設整備により、漁業活動の安全性の確保、施設機能の向上による効率化を図り、漁業経営の安定化を目的とする。							
	概要	漁港施設の改良整備や修繕等を行い、漁船の安全係留、水産物処理機能の向上、漁港の利用効果の拡大を図る。							
決 算 概 要									
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
5,299					5,299	853	621.2%		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・塩屋漁港外2港付属施設修繕 防舷材（塩屋・上野）、滑り材（加尾）</li> <li>・上野漁港沖防波堤灯浮標修繕 灯浮標1式</li> </ul>								
事業成果	漁港の施設機能が維持され、安全かつ安定的に漁業活動がされている。								
今後の課題	基本施設の整備は概ね完了しているが、未改良の施設は、昭和30年代に築造されたものが多く、今後は老朽化施設の維持修繕費が増加していく。								

事業名	貨物自動車運送事業者支援金			担当課	商工振興課		決算書	p 92	
科目	款	総務費		項	総務管理費		目	新型コロナウイルス対応地方創生事業費	
事業期間	令和4年度 ～ 令和5年度						事業区分	継続	
事業内容	目的	新型コロナウイルス感染症の感染状況に起因する、原油価格高騰等の影響を受けている貨物自動車運送事業者の事業継続を支援							
	概要	新型コロナウイルス感染症の感染状況に起因する、原油価格高騰等の影響を受けている貨物自動車運送事業者へ給付金を支給							
決 算 概 要 （千円）									
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
4,750	4,750				0	4,500	105.6%		
事業実績	<p>【支給事業者】 13事業者  【支給申請車両数】 95台  【支給金額】 4,750,000円</p>								
事業成果	新型コロナウイルス感染症の感染状況に起因する、原油価格高騰等の影響を受けている貨物自動車運送事業者の事業継続への支援となった。								
今後の課題	ガソリン価格が高止まりしており、今後も支援が必要となる可能性が有るので引き続き注視必要。								

事業名	労働振興事業			担当課	商工振興課		決算書	p 156
科目	款	労働費		項	労働諸費		目	労働諸費
事業期間	～					事業区分	継続	
事業内容	目的	中紀地域職業訓練センター等の運営を支援し、技能者の育成に寄与する また、就職希望者の地元雇用を図り、地域産業の向上発展に寄与する						
	概要	技能者育成・地元雇用に向けた取組等を行う機関を支援することで、雇用の促進につなげる						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
9,188				1,000	8,188	9,188	100.0%	
事業実績	【中紀地域職業訓練センター利用状況】 12,726人利用							
事業成果	中紀地域職業訓練センターの運営支援を通して、職業能力開発や技術の向上を図り、技能者の育成に寄与した。また、御坊日高地区雇用対策協議会の運営支援を通して、地元就職希望者に向けて情報発信を行った。							
今後の課題	新型コロナウイルス感染症の影響による職員採用方法の変化なども有り、Uターンフェア参加者数が伸び悩んでいるので、地元雇用（Uターンフェア参加者数の回復も含め）につながる情報発信手段を検討していく。							

事業名	商工振興事業			担当課	商工振興課		決算書	p 166
科目	款	商工費		項	商工費		目	商工振興費
事業期間	～					事業区分	継続	
事業内容	目的	魅力ある商店街づくりや意欲ある事業者・企業を支援することで商工業の振興を図る						
	概要	商業や地域工業の振興を図る						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
39,314					39,314	40,903	96.1%	
事業実績	【小規模事業者経営改善資金利子補給金事業利用者】 66人・2,864千円 【創業者応援事業補助金】 7人・2,100千円 【創業セミナー受講者】 72人 【企業立地促進助成金利用状況】 2社・21,582千円							
事業成果	小規模事業者の資金繰り対策として、小規模事業者経営改善資金利子補給事業を実施し、経営安定化を支援した。また、御坊工業団地への立地企業に対して、本市企業立地促進条例の規定による助成を通して、本市の経済発展を図った。令和5年度より実施の創業者応援事業補助金事業については、担当課の想定以上に利用者が有り、創業セミナー受講者数増加にもつながった。							
今後の課題	原油価格・物価高騰の影響を受けている事業者が多くいるため、継続支援が必要。商店街空き店舗対策事業補助金の見直しを行い、既存の創業セミナーとの相乗効果も期待できる創業者応援事業補助金事業を令和5年度より開始した。							

事業名	観光振興事業			担当課	商工振興課		決算書	p 168
科目	款	商工費		項	商工費		目	観光費
事業期間	～						事業区分	継続
事業内容	目的	観光振興を図るため						
	概要	市の観光振興策に加え御坊日高圏域における観光振興策を行う						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
8,333	647			156	7,530	8,017	103.9%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光パンフレットやメディア等を活用した観光PR</li> <li>・日高港へのクルーズ船の受け入れ推進</li> <li>・教育旅行誘致協議会と連携した教育旅行の受け入れ推進</li> <li>・日高広域観光振興協議会と連携した広域観光の推進</li> <li>・市観光協会、和歌山県観光連盟、民間イベントへの補助金等の交付及び各団体と連携した取り組みの推進</li> <li>・観光施設の適正管理 など</li> </ul>							
事業成果	宮子姫こどもまつりを御坊総合運動公園で実施し、3000人以上を集客した。また、市観光協会や日高広域観光振興協議会をはじめ民間団体とも積極的に連携して、教育旅行やクルーズ船、サイクリングイベント等の受け入れを行っている。							
今後の課題	万博等のインバウンド需要も見据えながら、各種団体と積極的に連携しながら新たなイベントの誘致や日高広域での受け入れ体制の整備を進められた。							

事業名	観光プロモーション事業			担当課	商工振興課		決算書	p 168
科目	款	商工費		項	商工費		目	観光費
事業期間	平成27年度 ～						事業区分	継続
事業内容	目的	観光誘客の拡大を図るため						
	概要	国内外に本市の観光資源を魅力的にプロモーションを行う						
決 算 概 要								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
4,110					4,110	3,241	126.8%	
事業実績	東京での旅行会社やクルーズ船社に対するプロモーション、幕張メッセのキャンピングカーイベント出展などを行ったほか、テレビやラジオ等のメディアへのPR、YouTuberのイベント招致等を実施した。また、今年度から地域おこし協力隊の澁谷氏に課員として入っていただき、各種プロモーション実施した。							
事業成果	観光農園や野口オートキャンプ場、蓮池ではプロモーションの成果があらわれ、個人客やバスツアーなどでも観光客が獲得できている。また、旅行会社による熊野古道のツアーも行われている。							
今後の課題	地域おこし協力隊の澁谷氏と協力しプロモーション等を行っており、観光施設やイベントなどのPR効果を高めた。また、メディアへの売り込みを積極的に行い露出を増やした。							

事業名	消費生活相談事業			担当課	商工振興課		決算書	p 170	
科目	款	商工費		項	商工費		目	消費生活相談事業費	
事業期間	平成29年度 ~						事業区分	継続	
事業内容	目的	消費者トラブルの解決							
	概要	本市及び日高圏域6町で相談窓口を共同運営し、相談、助言を行う							
決算概要 (千円)									
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
5,355		1,668		3,654	33	4,999	107.1%		
事業実績	複雑多様化する悪質商法や消費者トラブルを広域的に対応するため、本市及び日高圏域6町で共同運営する「日高地域消費生活相談窓口」を庁舎内1階（新庁舎2階）に設置している。相談窓口にて専門相談員（2名）を配置し、消費生活全般にわたる相談や消費者トラブルの解決に向けた助言等を行った。また月2回、構成各6町に対して専門相談員が出向き、圏域住民に対しても前述による各種相談事業を行った。								
事業成果	平成31年度から特定非営利活動法人消費者サポートネット和歌山との委託契約により週1回（毎週金曜日／年間47回）国家資格を有した相談員の派遣を受けている。これにより、消費問題に関する苦情相談や消費者トラブル解決への支援等について、高い専門性を有した相談員の支援を受けることで相談窓口2名のスキルアップにも繋がり円滑な窓口運営が実施できた。令和5年度の相談件数は225件（内救済件数は26件、金額は5,114,657円）								
今後の課題	相談員1名が新たに消費生活相談員の国家資格を取得した。今後も引き続き相談員のスキルアップや資格取得に努め、相談体制の強化を図っていきたい。								

事業名	キャンプ場を核としたデジタル周遊事業			担当課	商工振興課		決算書	p 186	
科目	款	土木費		項	都市計画費		目	公園管理費	
事業期間	令和5年度 ~						事業区分	新規	
事業内容	目的	キャンピングカーの聖地としてキャンプ場の魅力向上と、自動車での地域周遊の形を構築することで、地域の稼ぐ力を高める							
	概要	キャンプ場内に新たにデジタルサイネージを設置することで観光情報や飲食店の多様なデジタル情報を発信するとともに、場内の空きスペースを活用して非接触で気軽に利用できるRVパークを設置する。							
決算概要									
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
8,368	4,184				4,184				
事業実績	①キャンプ場内にタッチパネル式のデジタルサイネージを導入し、地域の飲食等の商業施設に周遊していただくため情報発信サービスを配信。ハザードマップなどもあわせて発信することで、観光客が迷わずに避難行動できる安全安心な環境を確保する。 ②キャンプ場の空きスペースを活用し、RVパークを設置。キャンプ場に既設されているトイレやシャワーなどの施設を最大限活用しつつ、電源施設を新たに設置する。								
事業成果	R5の利用者数は前年より落ちたが、依然高い水準となっている。動画配信などによるプロモーションの効果で年々キャンプ場の認知度は確実に向上している。RVパークの実績は令和6年度からになるが4区画が増えたことで来場者の増加、サイネージによる地域周遊が期待できる。								
今後の課題	デジタルサイネージやRVパークによる施設の充実とともに、日本RV協会に加盟し、キャンピングカーの聖地としてさらなるPRに努めた。								

事業名	道路維持修繕事業			担当課	都市建設課		決算書	p 174
科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費		
事業期間	令和5年度 ~				事業区分	継続		
事業内容	目的	安全・安心・快適に道路を利用できるように適切な維持管理を行い、事故を未然に防止し円滑な交通の確保を図る。						
	概要	老朽化した道路構造物の修繕等を実施する。						
決 算 概 要								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
24,483			7,400		17,083	23,141	105.8%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>市道日ノ出町線道路舗装修繕工事他12件の道路維持修繕工事を実施。</li> <li>市道南熊野線他11件の軽微な維持修繕を実施。</li> <li>道路等維持修繕業務委託30件、27町内会（区）で実施。</li> </ul>							
事業成果	道路修繕工事等の実施により、交通事故が未然に防止され、安全で円滑な交通が確保された。また、道路等維持修繕業務の実施により、市と地域住民の相互連携・協力による道路等の維持修繕が推進された。							
今後の課題	R5年度より舗装修繕工事に対し、公適債を申請・適用されたため、交付税措置を受けられるようになった。道路構造物の老朽化は年々進行しており、今後は、さらに加速すると予想されることから維持管理費用の増加が懸念される。							

事業名	交通安全施設整備事業			担当課	都市建設課		決算書	p 176
科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	交通安全施設整備事業費		
事業期間	令和5年度 ~				事業区分	継続		
事業内容	目的	通学路や生活道路等における歩行者及び通行車両の安全確保を図る。						
	概要	歩道設置や側溝の蓋掛による歩行空間の確保、転落防止施設・区画線の設置等を実施する。						
決 算 概 要								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
58,301	29,150		24,700		4,451	87,860	66.4%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>市道小松原富安線歩道設置工事他1件を実施。（繰）</li> <li>市道小松原富安線の電柱移転補償を1件実施。（繰）</li> <li>市道高専北線他防護柵設置工事他4件を実施。（現）</li> </ul>							
事業成果	歩行者及び通行車両の交通安全性が向上された。							
今後の課題	全国各地の通学路や生活道路等において、歩行者や自転車の方が犠牲になる事故が度々発生している。本市においても通学路交通安全プログラムでの点検により、危険箇所が複数確認されているが、未対策となっている箇所が多く存在し、早急に対策が必要である。							

事業名	橋梁長寿命化修繕事業			担当課	都市建設課		決算書	p 178
科目	款	土木費	項	道路橋りょう費		目	橋りょう維持費	
事業期間	令和5年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	橋梁定期点検により劣化状況を把握し予防的修繕を計画的に実施し橋梁の長寿命化を図る。						
	概要	橋梁定期点検の実施及び御坊市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、老朽化した橋梁の効率的な修繕を実施する。						
決 算 概 要								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
56,493	31,070		21,700		3,723	79,090	71.4%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>御坊市橋梁定期点検業務委託を実施。(繰・現)</li> <li>御坊市橋梁長寿命化修繕業務委託を実施。(現)</li> <li>3003号橋橋梁長寿命化修繕工事他1件を実施。(繰・現)</li> </ul>							
事業成果	橋梁定期点検を実施し、現状の劣化状況等を確認したうえで、修繕設計・修繕工事へと繋がる。修繕工事の実施により施設の健全度が向上、長寿命化が図られた。							
今後の課題	橋梁の老朽化は年々進行するものであり、維持管理が継続的に必要となる。通行頻度や更新コスト、安全性等を勘案し、統廃合についても検討していく必要がある。							

事業名	道路環境整備事業			担当課	都市建設課		決算書	p 180
科目	款	土木費	項	道路橋りょう費		目	道路環境整備事業費	
事業期間	令和5年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	道路側溝・舗装等の整備により、総合的に道路交通環境の向上を図る。						
	概要	市街地における道路側溝の整備による排水機能の確保や路面性状調査結果に基づく舗装整備により総合的に道路環境の整備を実施する。						
決 算 概 要								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
77,587	15,000		55,100		7,487	29,260	265.2%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>市道小松原富安線外道路舗装修繕工事他6件を実施。</li> </ul>							
事業成果	環境整備工事等の実施により、道路排水機能や通行機能が円滑化され道路通行環境が向上された。							
今後の課題	小規模構造物(側溝)の公適債が認定され、市の負担が軽減した。地元要望が非常に多く寄せられているが、財源や人員不足等により地元要望に沿った進捗が図られていない状況である。							

事業名	法定外道路維持事業			担当課	都市建設課		決算書	p 182
科目	款	土木費	項	道路橋りょう費		目	法定外道路維持費	
事業期間	令和5年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	法定外公共物（里道及び水路）の適切な維持管理による施設の保全を図る。						
	概要	老朽化した法定外公共物（里道及び水路）の維持修繕等を実施する。						
決 算 概 要								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,384					2,384	2,061	115.7%	
事業実績	・野口宇水落水路14号修繕工事を実施。							
事業成果	維持修繕工事等の実施により、施設の機能保全や周辺環境への改善が図られた。							
今後の課題	法定外公共物（里道及び水路）は、地域に根付いた施設であり、その多くは地域住民により維持管理されていたが、今般の人口減少や高齢化により維持管理不足の施設が増加しており、市が直接管理する施設が増える傾向にある。							

事業名	住宅・建築物安全ストック形成事業 和歌山県住宅耐震化促進事業			担当課	都市建設課		決算書	p 184
科目	款	土木費	項	都市計画費		目	都市計画総務費	
事業期間	平成16年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	地震の被害から市民の生命・財産を守るため、木造住宅の耐震化を促進する。						
	概要	耐震診断により要改修と診断された住宅に対して、設計及び改修費、耐震ベッド・シェルター設置費の一部を補助する。						
決 算 概 要								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
10,898	1,142	2,868			6,888	9,236	118.0%	
事業実績	木造住宅耐震診断委託 17件 非木造住宅耐震診断補助 0件 住宅耐震改修設計審査委託 4件 住宅耐震化促進事業補助（設計・改修） 7件 耐震ベッド・シェルター設置 0件							
事業成果	地震の被害から市民の生命・財産を守るため、住宅・建築物の耐震化を計画的に推進し、耐震改修を行うことにより、更なる耐震化への効果がでてきている。							
今後の課題	補強設計終了後、改修工事費が高額なため、改修工事を断念せざるを得ない人がいる。							

事業名	空き家再生等推進事業			担当課	都市建設課		決算書	p184
科目	款	土木費		項	都市計画費		目	都市計画総務費
事業期間	平成28年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	市民の安全の確保及び住環境の向上を図っていく。						
	概要	建物の不良度測定基準を超えた空き家を対象に除却の補助を行う。						
決算概要								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
27,200	14,443				12,757	36,351	74.8%	
事業実績	不良住宅の除却 34戸							
事業成果	放置空き家に対して住民からの相談が多く、倒壊の危険がある放置空き家を除却することにより、近隣住民の居住環境を改善することができた。							
今後の課題	不良住宅と認定する上での基準・数値化。							

事業名	御坊市都市計画マスタープラン改定業務委託			担当課	都市建設課		決算書	p184
科目	款	土木費		項	都市計画費		目	都市計画総務費
事業期間	令和4年度 ~ 令和5年度					事業区分	継続	
事業内容	目的	住民意向や委員会での意見を反映しつつ、都市計画法第18条第2項に規定された「市町村の都市計画に関する基本的な方針」を改定することを目的とする。						
	概要	社会情勢の変化に合わせて、都市計画マスタープランを改定し、まちづくりの基本的な方針を確立させる。						
決算概要								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
3,982					3,982	3,168	125.7%	
事業実績	◎地域別構想 ・地域区分の考え方 ・地域別の将来目標 ・地域別まちづくり方針 ◎実現化方策 ◎市民意向の把握、委員会運営等の支援 ・委員会 ・パブリックコメント実施 ・関係機関協議資料作成 ◎計画書及び報告書とりまとめ ・計画書、パンフレット作成 ・報告書とりまとめ							
事業成果	本市が目指す都市像を実現するための基本的な考え方や推進体制、進行管理の仕組みなど計画の推進方策を検討するとともに、今後の課題などについても整理した。策定した都市計画マスタープランの計画書とパンフレットを作成した。							
今後の課題	都市計画区域、用途地域の指定・見直し。都市施設の計画決定または変更。							

事業名	都市計画道路道成寺天田橋線（地特）			担当課	都市建設課		決算書	p 184
科目	款	土木費	項	都市計画費		目	街路事業費	
事業期間	平成12年度～令和6年度					事業区分	継続	
事業内容	目的	物流等による市街地の活性化並びに地域住民の交通利便性を確保する。						
	概要	延長L=1,000m・幅員W=12m（内歩道3.5m）						
決算概要								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
37,882			34,500		3,382	54,214	69.9%	
事業実績	伐採工・塵芥処理工 A=530m <sup>2</sup> 法面工 A=570m <sup>2</sup> 排水工 L=81m 防護柵工 L=86m 舗装工 車道 A=610m <sup>2</sup> 歩道 A=276m <sup>2</sup> 構造物取壊工・土工・擁壁工・区画線工・付帯工・交差点拡幅工 1式							
事業成果	都市計画道路を整備することにより、道路交通の安全性および地域の流通機能を高めた。							
今後の課題	違法駐車等、隣接地権者との調整が難しく、工事施工に影響が出る恐れがある。							

事業名	グリーンハイツ外壁改修等工事			担当課	住宅対策課		決算書	p 190
科目	款	土木費	項	住宅費		目	住宅管理費	
事業期間	平成29年度～令和5年度					事業区分	継続	
事業内容	目的	御坊市公営住宅等長寿命化計画に基づく計画的な修繕を行うことで、安全で快適な住まいを長きに渡って確保する。						
	概要	御坊市公営住宅等長寿命化計画を基に、長期活用を図るべき住棟について計画修繕する。						
決算概要								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
29,877	18,750		17,200		0	26,453	112.9%	
事業実績	令和5年度 グリーンハイツさくら棟外壁改修等工事 ・設計委託 1,945千円 ・工事 27,932千円							
事業成果	外壁等の改修工事により、住棟の長寿命化を図ることができた。							
今後の課題	概ね予算の範囲内で事業実施できているが、物価高騰の影響による人件費や材料費の単価上昇に伴う工事費の増大が懸念される中、予算の確保が困難。限られた予算の範囲で、何を最優先に長寿命化するかが課題となる。							



事業名	消防救急デジタル無線更新事業			担当課	消防本部		決算書	p 196	
科目	款	消防費		項	消防費		目	常備消防費	
事業期間	令和4年度 ～ 令和8年度					事業区分	継続		
事業内容	目的	経年による不具合の発生を回避するため、機器の更新を行い、消防救急デジタル無線システムの安定的な運用を図る。							
	概要	令和4～5年度 実施計画、令和6～7年度 更新業務・施工管理、令和8年度運用開始							
決算概要 (千円)									
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
2,222			2,200		22				
事業実績	県主導で実施設計を実施。今後、更新業務・施工管理を経て令和8年度から運用開始予定。								
事業成果	令和5年度 実施計画完了 令和6年度 更新業務・施工管理については入札により業者決定済								
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業がスムーズに進展していくよう、県内消防本部が足並みを揃える必要がある。</li> <li>・活動波無線についても15年を目途に更新する必要がある。(現在8年経過)</li> </ul>								

事業名	消防自動車購入事業			担当課	消防本部		決算書	p 196	
科目	款	消防費		項	消防費		目	常備消防費(繰越)	
事業期間	～					事業区分	継続		
事業内容	目的	老朽化した消防車両の更新を行い、消防体制の充実強化を図り、市民の生命・身体・財産を災害から守る。							
	概要	近年の災害件数の増加及び台風・自然災害等の大規模災害に対応するため、災害現場の最先端で使用する消防車両を更新することによって消防体制の充実強化を図り、市民の生命・身体・財産を災害から守る。							
決算概要 (千円)									
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
14,399			10,700		38				
事業実績	平成29年度 消防ポンプ自動車1台(東町)、小型動力ポンプ軽積載車1台(上富安) 平成30年度 水槽付消防ポンプ自動車1台(本部)、消防ポンプ自動車1台(小松原) 小型動力ポンプ付積載車1台(名屋) 平成31年度 消防ポンプ自動車1台(財部)、小型動力ポンプ付積載車1台(北野口) 令和2年度 小型動力ポンプ付積載車2台(西富安・下吉田) 令和4年度 指揮隊車1台(本部)(令和5年度繰越) 令和5年度 小型動力ポンプ付積載車1台(新町)(令和6年度繰越) 消防ポンプ自動車1台(上野:総務省より無償貸与)								
事業成果	老朽化した消防車両を更新する事により消防力の強化が図られた。 消防本部車両保有台数15台(救急車を除く) 消防団車両保有台数26台								
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防車両は特殊部品を多く使用しているため、老朽車両が故障した場合に部品調達できない場合がある。</li> <li>・排ガス規制や安全装備の関係で車両価格が年々高騰している上にシャーシメーカーの相次ぐ消防事業からの撤退により競争原理が働きにくくなってきている。</li> </ul>								

事業名	防災拠点施設の整備			担当課	消防本部		決算書	p 200
科目	款	消防費		項	消防費		目	消防施設費
事業期間	令和4年度 ~ 令和6年度			事業区分	継続			
事業内容	目的	南海トラフ巨大地震により消防庁舎が浸水し、消防車の出動不能など消防活動の拠点としての機能を失う恐れがあるため、代替の消防活動拠点となる施設を整備し消防力を維持する。						
	概要	御坊市防災センターを代替の拠点施設とするため必要な整備を行う。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
550					550			
事業実績	令和4年度 インターネット回線整備（野口オートキャンプ場向けに整備したWi-Fi機器を、非常時に消防が使用できるようにした）0千円  令和5年度 給湯設備取替修繕 550千円							
事業成果	地震等大災害発生時に、御坊市防災センターを代替の消防活動拠点として使用する際に最低限必要な通信設備や給湯設備を整備することで、災害対応力の向上に繋がった。							
今後の課題	まもなく築30年が経過する建物であるので、長期使用を見据えた維持管理が必要である。							

事業名	学校施設のトイレ環境整備事業			担当課	教育総務課		決算書	p 214
科目	款	教育費		項	小学校費		目	学校管理費
事業期間	平成31年度 ~			事業区分	継続			
事業内容	目的	教育環境の充実及び避難所機能の向上を図る。						
	概要	老朽化が著しいトイレの洋式化及びトイレフロアの一部乾式化を行う。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
878					878	23,733	3.7%	
事業実績	河南中学校トイレ等改修工事 設計業務委託料：878千円							
事業成果	次年度（令和6年度）のトイレ等の改修工事施行に向けて、適正な設計を行うことができた。							
今後の課題	次年度の改修工事が問題なく施工できるよう調整を図っていく必要がある。また、清潔で使いやすいトイレの整備は、教育環境の充実にとって効果があり、学校や保護者からも強く望まれている。本事業の未実施の学校については、今後の検討課題である。							

事業名	学校給食事業			担当課	教育総務課		決算書	p 236
科目	款	教育費	項	保健体育費		目	共同調理場運営費	
事業期間	～					事業区分	継続	
事業内容	目的	学校給食の実施						
	概要	市立小学校、市立中学校、組合立中学校、市立幼稚園へ給食を提供する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率	
189,612				84,961	104,651	184,329	102.9%	
事業実績	給食実施幼稚園・学校数及び食数 幼稚園 4園 15,586食 小学校 6校 198,204食 中学校 5校 110,961食 その他(給食センター職員等) 582食 合 計 325,333食 給食費負担金 69,774千円 給食費運営負担金他15,187千円 合 計 84,961千円							
事業成果	児童生徒等に安全でバランスの取れた食事を提供し、健康の増進と体力の向上に寄与した							
今後の課題	令和6年10月から和歌山県が公立学校給食費無償化事業の実施を示しており、当該事業内容を踏まえた上で、適切に対応を検討していく。							

事業名	ブックスタート事業			担当課	生涯学習課		決算書	p 222
科目	款	教育費	項	社会教育費		目	社会教育総務費	
事業期間	令和4年度 ～					事業区分	継続	
事業内容	目的	家庭での絵本や読み聞かせを通じて家族間でのふれあいの時間を増やし、子どもの健やかな成長を育む						
	概要	家庭における子どもの読書活動の推進として、発達の段階に応じた読書支援を行い、親子で絵本や読み聞かせに親しむきっかけをつくる。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率	
106					105	113	93.8%	
事業実績	対象者：123名(10か月児健診受診者) 参加者：111名 絵本購入数：131冊(じゃあじゃあびりびり25冊、おばけのばあ66冊、きゅつきゅきゅつ40冊) 絵本配布数：104冊(じゃあじゃあびりびり15冊、おばけのばあ62冊、きゅつきゅきゅつ27冊) 図書カード登録数：83名							
事業成果	10か月児健診の中で、1対1で親子に絵本の読み聞かせを行い、3種類の絵本から希望の1冊をプレゼントする。その際、図書利用券登録を勧め、参加者111名のうち83名が図書利用券の登録を行ってくれた。令和4年度は1種類のみ絵本の配布であったが、令和5年から3種類から希望の1冊を選択できるため、喜びの声をいただいた。							
今後の課題	10か月児健診を受診できなかった親子には次回の健診時や3歳6か月児健診時、1歳6か月児健診時に保健師から本を配布している。しかし、ブックスタートの名称は絵本の読み聞かせと絵本のプレゼントをセットで実施した場合に使用できるため、10か月児健診以外での健診時にどのように読み聞かせをするかが課題になる。							

事業名	ブックステップ事業			担当課	生涯学習課		決算書	p 222
科目	款	教育費	項	社会教育費		目	社会教育総務費	
事業期間	令和5年度 ~					事業区分	新規	
事業内容	目的	家庭での絵本や読み聞かせを通じて家族間でのふれあいの時間を増やし、子どもの健やかな成長を育む						
	概要	家庭における子どもの読書活動の推進として、発達の段階に応じた読書支援を行い、親子で絵本や読み聞かせに親しむきっかけをつくる。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
102					102	101	101.0%	
事業実績	対象者：135名（2歳6か月児健診受診者） 参加者：117名 絵本購入数：101冊（おおきなかぶ10冊、どうぞのいす15冊、りんごがドスン15冊、おぼけだじょ33冊、しゅっぱつしんこう28冊）							
事業成果	2歳6か月児健診の中で、図書館司書による小グループの親子へ読み聞かせを実施し、ブックステップ引換券を配布し、図書館で5種類の絵本の中から希望の1冊をブックステップ引換券と交換している。読み聞かせ後の親子の喜ぶ姿や健診当日にすぐ絵本の交換のために図書館へ行く親子の姿が見られた。							
今後の課題	2歳6か月児健診の中で小グループの親子に読み聞かせを実施するのに、歯科健診、ブラッシング、乳幼児相談があるため、小グループが集まらなかったり、親子を部屋の外で待たせることがあった。スムーズに小グループを集め、読み聞かせを実施し、早く他の健診へ勧めるのが課題になる。							

事業名	生涯学習支援事業（まちづくり出前講座）			担当課	生涯学習課		決算書	p 224
科目	款	教育費	項	社会教育費		目	社会教育総務費	
事業期間	平成9年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	生涯学習による市民のまちづくりを推進することを目的とし、御坊市生涯学習まちづくり出前講座を実施する。						
	概要	自治会等が主催する集会等に講師として市職員を派遣し、市政の説明、専門知識を活かした研修及び実習を行うことにより、市民の生涯学習によるまちづくりを推進する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
84					84	36	233.3%	
事業実績	実施回数 21回 延参加人数 510人 H31年度末頃から令和4年度までは新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の利用も低調となっていたが、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられて以降、利用が増加している。 平成31年度 実施回数 37回 延参加人数 877名 令和2年度 実施回数 5回 延参加人数 78名 令和3年度 実施回数 11回 延参加人数 124名 令和4年度 実施回数 9回 延参加人数 297名							
事業成果	実施報告書により講座の感想を提出していただいております。内容から講座の満足度とまちづくりへの意識の向上が伺えます。							
今後の課題	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられて以降ニーズが増加しているものの、コロナ禍前までの平均実施回数（年間約40回）の半分ほどにとどまっているため、周知方法の見直しや魅力あるメニューの追加等について、検討する必要がある。							

事業名	市民教養講座開設事業			担当課	生涯学習課	決算書	p 224
科目	款	教育費	項	社会教育費	目	成人講座開設費	
事業期間	昭和54年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	市民憲章「教養を深め、健康でこころ豊かなくらしにつとめます」の精神を生かすため、生涯学習の一環として、文化情報を提供し文化振興を図る					
	概要	各分野の著名人を招致し、講演会等による講座を年間5・6回程度開講する					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,800					2,800	1,680	166.7%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施講座数 5回</li> <li>・聴講者数 3,127名 (1回平均625.4名)</li> </ul>						
事業成果	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響前の状態に戻り、5回の講演会を実施した。近年の生涯学習意欲の高まり、多様化する文化ニーズに対応し、生涯学習社会を構築していく一環として重要な事業である。						
今後の課題	40年以上継続して実施し、御坊・日高地域の成人講座として定着しており、今後も継続して実施していくことが必要であるが、一方で、講師料が年々高騰しており、市民のニーズにあった講師の選定が課題となっている。						

事業名	公民館事業			担当課	生涯学習課	決算書	p 226
科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	
事業期間	昭和30年 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	身近な学習・交流の場や機会の提供及び学術文化事業の実施により地域の文化振興他を図る。					
	概要	中央公民館他における市展や文化祭、各種講座等の開催。また各種団体やサークル等への貸館を実施している。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
44,499				447	44,052	35,581	125.1%
事業実績	<p>【市展】出品数：189点 入場者数：928人 【市文化祭】白玄会展他12件 入場者数：3,055人</p> <p>【作品展・発表会】少年メッセージ他11件 入場者数：3,463人</p> <p>【成人講座】華道・着付・茶道 72回 延受講者数：428人</p> <p>【生活課題学習及び趣味教養講座】各種講座 103回 延受講者数：1,318人</p> <p>【地域文化祭】塩屋文化祭 参加人数：500人・野口文化祭 参加人数：190人</p> <p>【子ども文庫】5文庫 利用…冊数：4,720冊 延人数：1,902人</p> <p>【貸館(分館を含む)】利用…延日数：1,283日 延人数：41,594人</p>						
事業成果	新型コロナウイルス感染症の影響が尾を引いたことによる地域文化祭の一部中止はあったが、市展・文化祭とも概ね例年通り開催できた。成人講座については日本画講座を除き例年と同様に実施。子ども文庫は概ね例年通り実施。貸館は各種の発表会や作品展、研修等が実施され多くの利用があった。						
今後の課題	中央公民館については築40年近くが経過していることから施設・設備の老朽化も顕著で、要修繕箇所が増えるによる維持管理コストが増大している。また、市展及び文化祭出品者・講座参加者・各種サークルメンバー等の固定化・高齢化も進み、今後の文化活動・利用の低下も懸念されるため、利用年齢層(特に若年層)拡大のための情報発信や新規講座の積極的実施を図ることが必要となっている。						

事業名	図書館事業			担当課	生涯学習課	決算書	p 230
科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	
事業期間	～				事業区分	継続	
事業内容	目的	市民の学習拠点として、また、心安らぐ“憩いの場”として「市民に親しまれる図書館づくり」を推進する。					
	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の学習・娯楽に資する資料を収集、整理、保管する。</li> <li>催しや他機関との連携を通じて市民の読書活動の推進をはかる。</li> </ul>					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,377					3,377	3,716	90.9%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者からのリクエストが多い図書や子ども文庫図書の購入、郷土資料の収集に努めた。</li> <li>放課後等デイサービスを利用する子どもたちが、周囲に気兼ねすることなく貸切にした図書館を利用できるサービス「おひさま図書館」を継続して行った。</li> <li>生涯学習課主導のもと10ヶ月検診児を対象としたブックスタート事業を継続して行い、さらに2歳6ヶ月検診児を対象としたブックステップ事業を同様に開始した。</li> <li>下記複数の行事を開催し、読書活動の推進を行った。</li> <li>※「読書感想文教室」「ちびっこ工作教室」「読み聞かせ研修会」「ビブリオバトル」等</li> </ul>						
事業成果	<p>[蔵書] 図書：81,720冊 [資料受入数] 図書ほか：2,269点</p> <p>[利用状況] 個人利用：利用登録者数……10,314人 延貸出者数 ……25,888人</p> <p>団体利用：利用団体数 …… 41団体 貸出冊数 …… 3,959冊</p> <p>おひさま図書館：利用回数……31回 利用児童数……368人</p>						
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>特に利用の少ない10後半～30代へ図書館の魅力を伝える方策を考える必要がある。</li> </ul>						

事業名	芸術文化活動事業			担当課	生涯学習課	決算書	p 232
科目	款	教育費	項	社会教育費	目	市民文化会館費	
事業期間	昭和60年度～				事業区分	継続	
事業内容	目的	市民に優れた舞台芸術の鑑賞や、芸術・芸能をはじめとする多種多様な文化活動、また、参加型の芸術文化活動の機会と場と提供し、市民の文化創造に貢献すること。					
	概要	市民文化会館自主事業（子ども芸術劇場やコンサート、演劇、古典芸能等）・市民文化会館友の会事業（夏のまつり、バンドフェスティバル、大合唱の夕べ等の開催）					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,795					1,795	5,516	32.5%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民文化会館自主事業 オペラ「森は生きている」…385名</li> <li>●市民文化会館友の会事業 第25回バンドフェスティバル…出演者12団体・入場者550名 第38回夏のまつり…出演者8団体・入場者450名 第38回クリスマス大合唱の夕べ…出演者7団体・入場者400名</li> </ul>						
事業成果	舞台芸術の鑑賞や日常活動の成果を発表する場を提供することで市民文化活動の活性化が図れた。						
今後の課題	低予算の中でどのような魅力ある公演を開催していくかが課題になる。						

事業名	社会体育事業			担当課	生涯学習課		決算書	p 234
科目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費		
事業期間	～					事業区分	継続	
事業内容	目的	御坊市民総合体育大会や各種スポーツ大会の開催により、市民の体力増進、健康づくりを促すとともに、スポーツの振興を図る。						
	概要	御坊市民総合体育大会、市民スポーツ大会・教室、スポーツ少年団の育成、地域スポーツの振興、和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会等						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
4,688					4,688	3,251	144.2%	
事業実績	御坊市民総合体育大会…競技種目18種目 参加人数834人 市民スポーツ大会・教室…御坊市体育協会加盟の13団体による大会・教室に1031名が参加 スポーツ少年団の育成…市内21単位団の活動を支援し、青少年の健全育成と競技力の向上を推進 団員数266名 指導者数109名 地域のスポーツ振興…御坊市地区体育協会連合会にスポーツ振興事業を委託し、市内11地区で事業を実施した 第23回和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会…御坊市チーム 第16位							
事業成果	上記の活動により、広く市民各層からの参加を得て、子どもからお年寄りまで年代を問わずスポーツに親しめる機会の提供ができた。また、スポーツを核にして市民の交流を深めることができた。							
今後の課題	ジュニアスポーツにおいては、スポーツの多様化や少子化により、活動を停止するチームが生じている。 既存の競技種目だけでなく、新たな種目の競技団体にスポーツ少年団登録を促し、ジュニアスポーツを活性化していく必要がある。							

事業名	健康マージャン推進事業			担当課	生涯学習課		決算書	p 234
科目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費		
事業期間	令和5年度					事業区分	新規	
事業内容	目的	健康マージャンを通じて世代間交流、地域間交流を図り、生涯学習及び生涯スポーツ活動の促進に寄与することを目的とする。						
	概要	「健康マージャンペアフェスタ」の開催						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
4,210					4,210			
事業実績	御坊市では、令和元年に「第32回全国健康福祉祭和歌山大会ねりんピック紀の国わかやま2019」、令和3年に「第36回国民文化祭・わかやま2021 第21回全国障害者芸術文化祭芸術・文化祭わかやま大会」で健康マージャンの全国大会を開催した。大会運営、おもてなしも好評であり、当市の魅力発信につながった。このことから、健康マージャン全国大会の継続開催の機運が高まり、「麻雀の聖地 わかやま御坊」プロジェクトが始動し、令和5年度に、自治体独自としては初となる全国規模の大会「第1回健康マージャンペアフェスタ」を開催した。第1回健康マージャンペアフェスタは、全国各地から248名の選手の参加があった。							
事業成果	大会開催により、市民だけでなく全国各地からの参加者との交流の場となり、従来の麻雀におけるイメージを刷新し、老若男女楽しめるゲームとして健康マージャンを普及することができた。また、会場には観光PRコーナー、物産コーナー等を設け、御坊市のおもてなし、観光、特産品等においても大変好評であり、当市の魅力発信につながった。							
今後の課題	9月開催であったが、市立体育館は空調設備がなく、熱中症のリスクを考慮し、開催時期を検討しなければいけない。また、企業からの協賛・寄付等協力を得ながら事業を円滑に運営し、「麻雀の聖地 御坊」として魅力をさらに発信していく必要がある。							

事業名	はたちのつどい実施事業			担当課	生涯学習課		決算書	p 238
科目	款	教育費	項	青少年対策費	目	青少年対策総務費		
事業期間	～					事業区分	継続	
事業内容	目的	式典を開催し、大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます。						
	概要	「はたちのつどい」式典の開催						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
448					448	705	63.5%	
事業実績	対象者：227名（男126名・女101名） 出席者：176名（男 99名・女 77名）							
事業成果	『成人の日』は、「大人になったことを自覚し、みずから生き抜こうとする青年を祝い励ます」ことを目的として制定された。民法改正による成年年齢引き下げにより、成年年齢は18歳となったが、御坊市では当該年度に20歳になる方を対象に、大人となることの社会的責任を自覚し、大人として行動していくためのきっかけの場として、また、大人となったことを祝福するためはたちのつどい式典を開催した。							
今後の課題	例年、対象者の8割以上の参加があったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、近年は欠席者が増加し、参加率が7割台まで低下している。							

事業名	児童健全育成事業			担当課	生涯学習課		決算書	p 240
科目	款	教育費	項	青少年対策費	目	育成費		
事業期間	～					事業区分	継続	
事業内容	目的	子ども会員の自主的・主体的な活動を促進し、現代社会にふさわしい子ども会の育成に寄与する。						
	概要	単位子ども会独自の活動として、各地域で季節の行事などを行っている。また、市子連事業として、各種の体験活動を実施している。						
決 算 概 要								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,832					1,832	1,356	135.1%	
事業実績	子ども会に参加している子どもの数：520名、育成会会員数（大人）：181名 （市子連行事） 県内自然体験学習：28名（ドルフィンツアー） 郡内自然体験学習：9名（野口オートキャンプ場） 室内工作体験：19名（ちょきんばこ作り） クッキング体験：15名（クッキー作り）							
事業成果	上記活動を通じて普段接することのない他校の子ども達と接する機会を提供し、子ども同士の交流を深めることができた。 また、子ども会員の自主的・主体的な活動を促進できた。							
今後の課題	新型コロナウイルス感染症の影響で、子ども会のイベント参加者が減っているため、元の参加者数に戻せるような魅力あるイベントを考える必要がある。							

## 6 特別会計主要施策の成果

事業名	介護保険給付事業			担当課	介護福祉課	決算書	p 311
科目	款	保険給付費	項		目		
事業期間	平成12年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	介護が必要な高齢者に介護サービスを提供する。					
	概要	要支援者・要介護者が介護（予防）サービスを利用するために必要な費用から自己負担額を除いた費用を給付する。					
決算概要（千円）							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,949,938	1,561,126	433,397		499,370	456,045	2,820,338	104.6%
事業実績			支出済額	収入額	介護給付費		
	施設等分	1,293,094,582	0	1,293,094,582			
	その他分	1,657,021,664	178,634	1,656,843,030			
	合計	2,950,116,246	178,634	2,949,937,612			
事業成果	介護サービスが必要な高齢者に適正なサービスを提供した。						
今後の課題	介護保険給付にかかる費用は増加の一途をたどっているものの、計画値内に収まっている。施設入所者は増加、待機者も増加傾向にある。地域の通いの場での介護予防や健康づくりの取組を支援することで、高齢者の暮らしを地域で支える仕組みづくりに継続して取り組む。						

事業名	地域住民グループ支援(デイケアサロン)事業			担当課	介護福祉課	決算書	p 319
科目	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費	目	一般介護予防事業費	
事業期間	平成12年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	住民主体の通いの場の活動を支援し、高齢者の見守り、引きこもり防止と介護予防を目的とした介護予防活動の地域展開を目指す。					
	概要	地域でデイケアサロンを行うボランティアの募集、育成、支援を行い、事業が地域社会の理解と協力を得られるように助言を行う。（社会福祉協議会に委託）					
決算概要（千円）							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
6,028	2,821	678		1,851	678	6,004	100.4%
事業実績	各会場で月に2回程度開催。 R5年6月に新規開設1件（湊サロン）があり、R6年3月末現在26か所（1か所休止中） （開催回数合計 565回 延参加者数 6,028人 R5年7月にサロンボランティアを対象にニュースポーツ（モルック）の体験会を開催した。						
事業成果	地域住民ボランティアが主体となり、サロンを運営することで、地域で暮らす高齢者の閉じこもり予防や、生きがい活動につながっている。						
今後の課題	ボランティアが高年齢化しているが世代交代が進まない、男性の参加者・ボランティアが少ないなど、サロンの活性化に向けた取組が必要である。高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向けた取組のポピュレーションアプローチにおける基盤の場となるため、主体性を損なわない形での介入が必要。						

事業名	認知症対応型グループホーム入居費等補助事業			担当課	介護福祉課		決算書	p 321
科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費		目	任意事業費	
事業期間	平成27年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	低所得者の費用負担を軽減することで、住み慣れた地域のグループホームの利用促進を図り、ひいては施設入所待機者数の減少につなげる。						
	概要	低所得者であるグループホーム利用者の家賃等を軽減する事業者に対して軽減額を助成する。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
4,215	1,623	811		970	811	5,575	75.6%	
事業実績			定員	3万円補助 対象者	2万円補助 対象者	1万円補助 対象者	補助額	
	グループホームあがら花まる		18	1	0	9	975,000	
	あがら花まるグループホームⅡ		18	2	0	9	1,700,000	
	グループホームれいめい		18	2	1	5	1,540,000	
	合計		54	5	1	23	4,215,000	
事業成果	助成を行うことで、経済的理由で利用をあきらめていた利用者にとっては、サービス利用の選択肢が広がっている。 3箇所とも入居待ちの状態が続いている。							
今後の課題	入居者に対するの制度の周知はされており、新規入居者に対しては事業所から情報提供している。							

事業名	家族介護用品購入費助成事業			担当課	介護福祉課		決算書	p 321
科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費		目	任意事業費	
事業期間	平成12年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	在宅の要介護高齢者を介護する家族等に対して介護用品購入費用の一部を助成することにより、家族等の身体的及び経済的負担の軽減を図る。						
	概要	在宅の要介護高齢者またはその家族に、登録事業者から介護用品を購入できる助成券を交付する。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	対前年 増減率	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
13,140	5,059	2,530		3,022	2,529	12,294	106.9%	
事業実績	支給人数 (R6年3月末現在)		年間利用枚数					
	1号対象者 (月7,000円分)	82人	14,665枚					
	2号対象者 (月5,000円分)	109人	11,224枚					
事業成果	介護用品の適正利用の検討を意識しつつ、在宅で介護する家族の経済的な負担を軽減することができた。							
今後の課題	任意事業における介護用品の支給は第8期介護保険事業計画期における例外的な激変緩和措置とされていたため、第9期に事業の縮小を行い、第10期には市町村特別給付又は保健事業への移行若しくは廃止を検討する。 介護者に対するオムツ知識の啓発を実施し、使用料の削減につなげる取組も必要と考える。							

事業名	認知症地域支援体制構築事業			担当課	介護福祉課	決算書	p 321
科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	認知症総合支援事業費	
事業期間	平成28年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	認知症の方に関わる人材育成とネットワーク構築、認知症の人のよりよい暮らしと活躍のため、地域での支援体制を構築する。					
	概要	認知症になっても希望を持って暮らせるまちづくりのために、関係機関との連携体制構築や認知症に対する正しい理解を住民に広める。					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,102	415	207		248	232	3,136	35.1%
事業実績	<p>御坊市認知症施策推進基本計画に基づき事業を実施した。          認知症コーディネーター会議を開催し、各事業所での活動内容の共有、認知症施策に関する協議を行った。          御坊市版認知症介護基礎研修実施 受講者数 9名          ごぼう総活躍のまち講座の開催 開催回数 9回 受講者数 171名</p>						
事業成果	<p>「認知症になっても、希望を持って暮らせるまちごぼう」を実現するため、認知症の人の声や視点を重視し、認知症の人にもそうでない人も、誰もが生き生きと活躍でき、希望を持って暮らし続けるまちを実現するための課題解決に取り組んだ。</p>						
今後の課題	<p>認知症施策推進基本計画の指針に基づき、事業の実施ができ、認知症の人を地域で支援する体制は構築できつつある。認知症の人にとって暮らしやすいまちとなっているか、本人の声に基づいた計画の評価が必要。</p>						